



慶應義塾 発行

<http://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集: 塾長室 03-5427-1627

2016.5



慶應義塾の活動と財務状況

2015年度事業報告書

慶應義塾は、学問によって社会に貢献しようとした福澤諭吉の建学理念を、今日に実現することを使命としています。その大学は人文社会科学から自然科学まで10学部14研究科を擁する総合大学となり、学間に依拠した高度な教育と最先端の研究を進めています。研究の成果をいかした医療などの社会貢献も実践しています。また慶應義塾は小学校から大学院までを含む学塾です。各学校は福澤諭吉の建学理念を共有しつつ、それぞれ独自の歴史と伝統を有しています。その意味で慶應義塾は、大学も、また一貫教育校も幅のある総合性に富んだ学塾であると言えます。

私たちはこの慶應義塾の持つ総合性を強みとしていかしていかねばなりません。まず大学について言えばその多面的機能をバランスよく発展させることが重要です。

福澤先生が実学という言葉にサイヤンスとルビを振ったように、学問研究を大切にされていたことは言うまでもありません。同時に『学問のすゝめ』などで幅広い学問的教養を身に付けることの大切さも強調しています。また学問をすることで職業生活を高尚なものにできるとも考えておられました。さらに半学半教に象徴される、学生同士の相互触発を大切にもされていました。

これは今日の慶應義塾にもあてはまります。学問研究、教養教育、専門教育、学生生活どれも大切で、その重要性はますます増しています。問

題はそのバランスです。もちろん研究に特化する、教養教育中心でいく、職業教育で特色を出す、あるいはスポーツの強化に邁進するなどもできますし、実際そうした方向に進んでいる大学もあり、それはそれで一つの選択でしょう。しかし私たちはそうした道はとりません。

大学にとって大切なものをどれも捨てることなく、良きバランスをとってこそ、福澤先生の建学理念は実現できると考えています。しかも学問研究、教養教育、専門教育、学生生活は互いに相乗効果を持っており総合大学として全てを兼ね備えることの利点は計り知れません。

例えば学問研究と教養教育、専門教育との関係です。教員がそれぞれの学問分野で最先端の研究を行い、その成果を分かり易く学生に伝えることは最良の教養教育でしょう。また最先端の研究を行っている教員であるからこそ、高度な専門教育もでき、学生に良い研究をさせることもできます。

また学問研究や教養教育、そして課外活動などの学生生活は、職業能力の基盤となる、自分の頭で考える力を培うためにきわめて有用です。とくに今日のように技術や市場構造の大きく変化する時代に、よき職業人であるためには、何よりも変化への対応力が求められますが、それは新しい状況を正しく理解し、その理解にもとづいて問題を解決することのできる能力、つまり自分の頭で考えることのできる能力です。具体的には、解決すべき問題を見つけ、その問題を説

明しうる論理を組み立て、その論理が正しいかどうかを確認し、それが正しければそれにもとづいて問題を解決するという能力ですが、これは学問の方法論に他なりません。その能力を身に付けるためには、教養教育で幅広く学問を学び、専門教育で奥深く研究をし、また課外活動などで日々の課題解決の経験をすることがどれほど有用であるか、言うまでもありません。

研究の面ではそれぞれ研究分野で研究を深めると同時に、それを学際的に応用して課題解決につなげることも求められています。人文社会科学から自然科学にまたがる多くの研究者をかかえる慶應義塾はここでも強みを発揮できます。スーパーグローバル大学創成支援事業で設けた「長寿」、「安全」、「創造」のクラスターはそのための最良の舞台を提供しています。

また学問をもとにした実践活動の中心をなす医療にかんしては、医学部創立100年を期して新病院棟の建設を進めています。ここでは、これまで以上に患者さん本位の高度な医療を実践すべく、病院スタッフ一丸となって準備を進めているところです。

一貫教育校においても慶應義塾はバランスの良い教育を行ってきました。生徒たちは受験勉強にとらわれることが無いことをいかし、いわゆる受験科目以外の、とくに実験や実技を伴う科目などもしっかりと学んでいます。また様々な課外活動において、伸び伸びと才能を開花させています。

以上に述べたような総合力をいかし、さらに発展向上させるためにも財政の強化は不可欠です。慶應義塾はこれまで財政の健全化と財政力向上に努めてまいりましたが、この努力はこれからも継続してまいります。もちろん資源には制約がありますから、その時々の状況に応じて、資源配分の重点を変えなければなりませんが、その際には福澤先生が『文明論之概略』で「人事の軽重大小を分別し軽小を後にして重大を先にしその時節と場所とを察するの働きを公智」といふと言わされた公智をしっかりと働かせられるようにしたいと願っています。いずれにしても義塾の事業展開には慶應義塾社中の一致協力が不可欠であり、引き続き温かい御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。



目次



慶應義塾の目的	5
沿革	6

| 法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

| 事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	23
研究	25
医学・医療	27
環境	29
東日本大震災への対応	31
その他の取り組み	32
2016年度事業計画	33

| 財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	34
資金収支計算書	37
事業活動収支計算書	39
貸借対照表	41
経年比較	45
主な財務比率の推移	47
収益事業会計決算書	48
財産目録	49
事業活動収支内訳表(概要)	53



慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本国中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立國の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

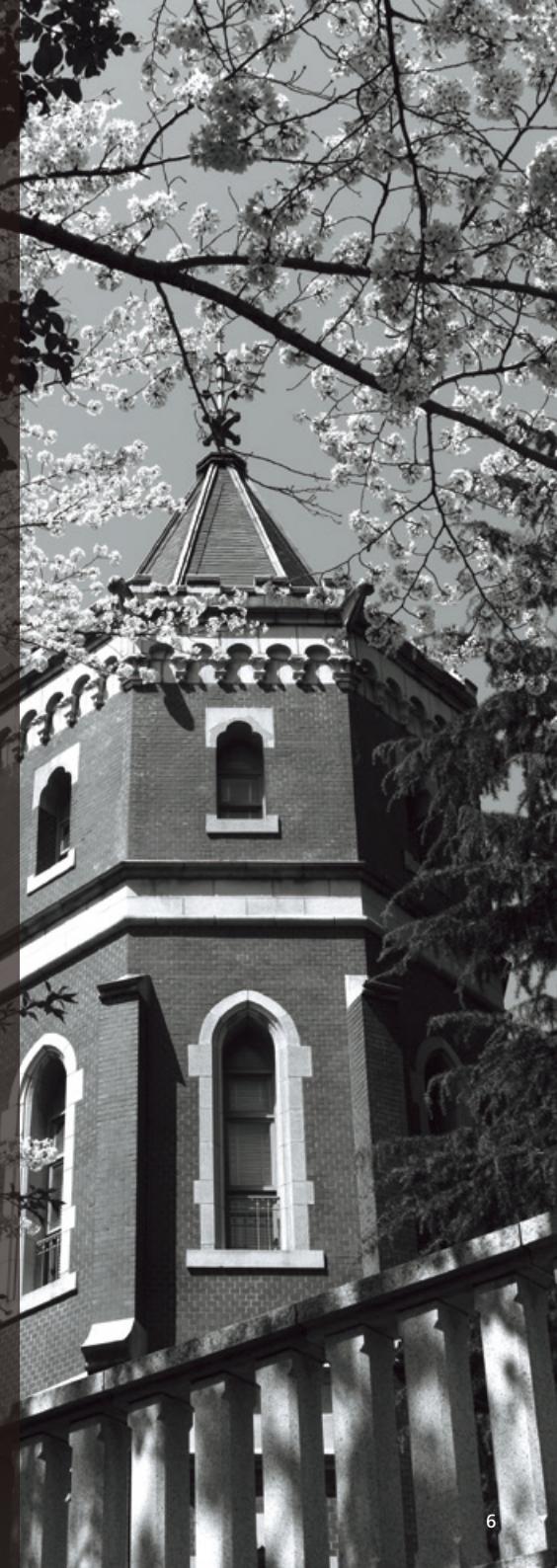
福澤諭吉



福澤
諭吉

沿革

1858(安政 5)年	福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
1863(文久 3)年	英学塾に転向
1868(慶応 4)年	慶應義塾と命名
1874(明治 7)年	幼年生向けの塾 (のちの幼稚舎)発足
1890(明治23)年	大学部発足
1898(明治31)年	一貫教育制度の完成
1899(明治32)年	私学初の海外派遣留学生制度の開始
1906(明治39)年	大学院設置
1917(大正 6)年	大学部医学科設置
1920(大正 9)年	文・経済・法・医からなる総合大学へ
1934(昭和 9)年	日吉キャンパス開設
1944(昭和19)年	藤原工業大学が寄付され 工学部となる
1946(昭和21)年	女子の入学を許可
1957(昭和32)年	商学部の開設
1962(昭和37)年	ビジネス・スクール発足
1981(昭和56)年	工学部を理工学部に改組
1990(平成 2)年	湘南藤沢キャンパス(SFC)に 総合政策学部・環境情報学部開設 ニューヨーク学院(高等部)開校
1992(平成 4)年	湘南藤沢中等部・高等部開校
1994(平成 6)年	政策・メディア研究科の開設
2001(平成13)年	看護医療学部の開設
2004(平成16)年	法務研究科(法科大学院)の開設
2005(平成17)年	健康マネジメント研究科の開設
2008(平成20)年	創立150年 学校法人共立薬科大学との合併 薬学部、薬学研究科の開設 システムデザイン・ マネジメント研究科、 メディアデザイン研究科の開設
2013(平成25)年	横浜初等部開校





法人の概要

■ 設置する学校・学部・研究科

大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	
経済学研究科	
法学研究科	三田
社会学研究科	
商学研究科	
医学研究科	信濃町
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	
薬学研究科	芝共立
法務研究科(法科大学院)	三田

大学

学 部	キャンパス
文学部	
経済学部	
法学部	三田
商学部	日吉
医学部	信濃町
理工学部	矢上
総合政策学部	湘南藤沢
環境情報学部	
看護医療学部	信濃町
薬学部	日吉 芝共立

一貫教育校

学 校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	
女子高等学校	三田
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院 (高等部)	

※ 2016年3月31日現在。



■ 所在地

三田キャンパス

<http://www.mita.keio.ac.jp/>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス

<http://www.hc.keio.ac.jp/>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス

<http://www.sc.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス

<http://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス

<http://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部

<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部

<http://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

■ 病院

慶應義塾大学病院

<http://www.hosp.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	266 (19)
	修士	1,394 (167)
	専門職学位	208 (0)
	計	1,868 (186)
大学	学士	6,714 (118)
合 計		8,582 (304)

※ 2015年度実績。学士には、通信教育課程を含む。

※ ()内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	123
2	早稲田大学	91
3	中央大学	64
4	明治大学	56
5	同志社大学	33
6	関西大学	29
7	関西学院大学	28
7	神戸大学	28
8	東京大学	23
9	専修大学	22

※ 2015年度実績。

(公認会計士三田会調べ)

※ 41年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	予備試験合格者	186
2	中央大学	170
3	慶應義塾大学	158
4	東京大学	149
5	早稲田大学	145
6	京都大学	128
7	一橋大学	79
8	神戸大学	72
9	明治大学	53
10	大阪大学	48

※ 2015年度実績。

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	27
大卒程度試験	64
合 計	91

※ 2015年度実績。

※ 出身大学別合格者数で全国第4位。

※ 「法務区分」「教養区分」は除く。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

進路状況 [就職者数: 1,052名 進学者数: 158名]

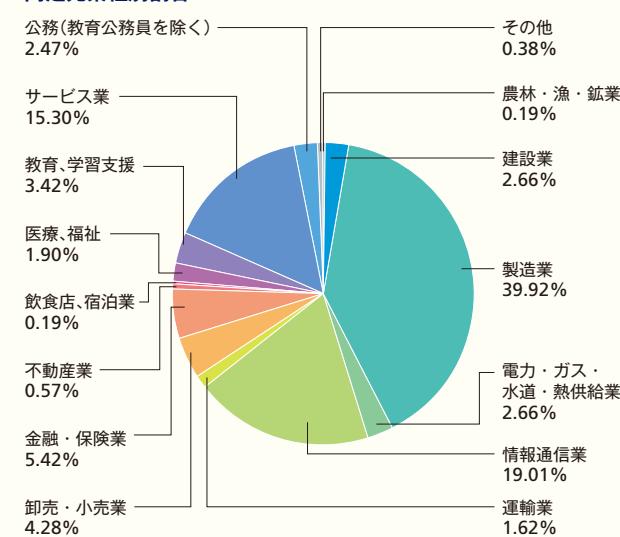
上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人 数
野村総合研究所	22
日立製作所	21
東芝	19
トヨタ自動車	18
キヤノン	16
日本電気	14
ソニー	13
富士通	13
アクセンチュア	12
エヌ・ティ・ティ・データ	11
慶應義塾	11
三菱重工業	11
東京都	10
東日本電信電話	10
東京瓦斯	9
東京電力	9
パナソニック	9
KDDI	8
ソフトバンク	8
大日本印刷	8
日本アイ・ビー・エム	8
三菱電機	8
花王	7
電通	7
LIXIL	7

※ 2016年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。

※ 2015年9月修了者を含む。

内定先業種別割合



■ 卒業生組織(三田会)

卒業後も人と人が交流し学び合うという創立者福澤諭吉の意志を引き継ぎ、塾員(卒業生)有志が自発的に集い運営している会です。

区分	三田会数	説 明
年度三田会	75	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	240
	海外	69
勤務先・職種三田会	261	企業単位や業種で構成される。
諸会	217	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で構成される。
合 計	862	

※ 2015年10月31日現在。

■ 大学学部卒業者進路状況

進路状況 [就職者数: 4,548名 進学者数: 1,126名]

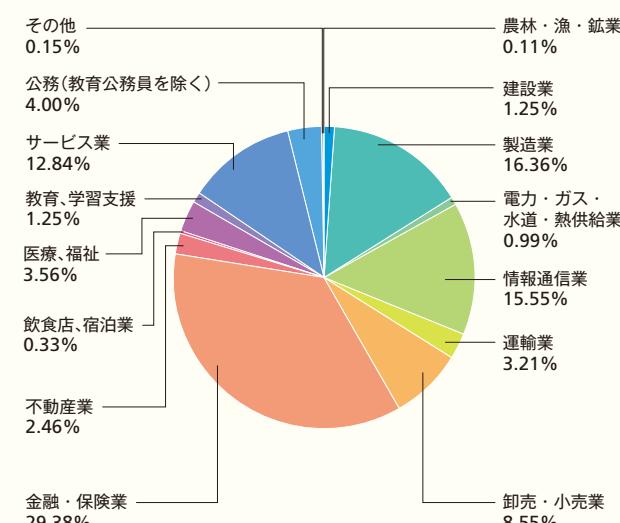
上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人 数
みずほフィナンシャルグループ	170
三井住友銀行	109
東京海上日動火災保険	99
三菱東京UFJ銀行	80
慶應義塾大学病院	76
三菱UFJ信託銀行	57
損害保険ジャパン日本興亜	47
三井住友海上火災保険	47
野村證券	46
東京都	43
SMBC日興証券	42
三菱商事	42
大和証券	41
三井住友信託銀行	41
三井物産	39
第一生命保険	36
電通	35
日本放送協会	34
ソフトバンク	33
三菱電機	31
住友商事	30
日本生命保険	30
明治安田生命保険	30
伊藤忠商事	29
日本電気	28
日本航空	28
日本政策金融公庫	28

※ 2016年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。

※ 2015年9月卒業者を含む。

内定先業種別割合



■ 学部研究科別 留学生・研究生・外国语教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国语教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程 ^{※1}	学部	合計	研究生等非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程 ^{※1}	学部	合計		
文学研究科	文学部	7	17	73	97	4	11	5	26	42	6	
経済学研究科	経済学部	10	11	84	105	9	2	1	62	65	9	
法学研究科	法学部	12	41	86	139	6	4	3	78	85	12	
商学研究科	商学部	4	30	146	180	2	—	1	28	29	9	
医学研究科	医学部	11	3	1	15	1	—	—	—	—	13	
理工学研究科	理工学部	71	86	34	191	35	—	9	13	22	11	
	総合政策学部	—	—	19	19	1	—	—	27	27	8	
	環境情報学部	—	—	43	43	—	—	—	13	13	7	
	看護医療学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
薬学研究科	薬学部	2	1	—	3	—	—	—	—	—	1	
社会学研究科		2	12	—	14	3	—	—	—	—	—	
経営管理研究科		1	31	—	32	1	—	—	—	—	1	
政策・メディア研究科		28	64	—	92	1	—	2	—	2	11	
健康マネジメント研究科		—	4	—	4	—	—	—	—	—	—	
システムデザイン・マネジメント研究科		2	35	—	37	4	—	1	—	1	—	
メディアデザイン研究科		14	60	—	74	26	—	10	—	10	3	
法務研究科		—	—	—	—	3	—	—	—	—	1	
別科・日本語研修課程		—	—	—	177	—	—	—	—	—	—	
国際センター（特別短期留学生）		—	—	—	—	100	—	—	—	—	—	
研究機関その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	
合 計		164	395	486	1,222	196	17	32	247	296	100	

※ 2015年5月1日現在。

※1 法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	31	187	218
私費	18	60	78
合 計	49	247	296

※ 2015年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	74
中近東	6
アフリカ	2
オセアニア	9
北米	61
中南米	4
ヨーロッパ	124
その他	6
合 計	286

※ 2015年5月1日現在。

※ 286機関／47か国・地域。

※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数
中国	503
韓国	288
台湾	84
フランス	81
米国	60
ドイツ	48
タイ	32
ベトナム	25
マレーシア	25
インドネシア	21
イタリア	19
インド	16
カナダ	16
英國	14
オーストラリア	11
シンガポール	11
イスラエル	10
ブラジル	8
スウェーデン	8
ロシア連邦	8
フィリピン	7
ボーランド	6
サウジアラビア	5
スイス	5
スペイン	5
スリランカ	5
合 計	1,418

※ 2015年5月1日現在。

※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
韓国	42
米国	37
イタリア	30
インドネシア	17
タイ	16
マレーシア	16
台湾	13
中国	12
ドイツ	11
オーストラリア	10
インド	9
その他	35
合 計	248

※ 2015年度累計。

※ 2015年度累計。

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
韓国	33
中国	25
米国	22
ドイツ	20
フランス	13
イタリア	11
オーストラリア	8
インドネシア	5
台湾	5
オーストラリア	4
その他	44
合 計	194

※ 2015年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	95
フランス	55
英國	34
ドイツ	33
中国	15
カナダ	11
オーストラリア	9
韓国	8
スウェーデン	8
シンガポール	7
イスラエル	7
オランダ	4
ニュージーランド	4
イタリア	3
スペイン	3
台湾	3
ノルウェー	3
オーストリア	2
フィンランド	1
ベルギー	1
メキシコ	1
合 計	307

※ 2015年5月1日現在。

※ 2か国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	169
英國	152
ドイツ	87
韓国	62
フランス	46
中国	37
オーストラリア	35
スペイン	30
マレーシア	26
インドネシア	23
ベトナム	23
その他	80
合 計	770

※ 2015年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	57
ドイツ	12
カナダ	8
フランス	8
英國	7
オーストリア	3
スペイン	3
ベルギー	3
その他	16
合 計	117

※ 2015年度累計。

※ 3ヶ月以上。

大学院 修士課程

研究科(専攻)	2015年度		2016年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	817,200	617,100	987,200	637,100
文学研究科(史学)	817,700	617,600	987,700	637,600
文学研究科(図書館・情報学)	841,200	641,100	987,200	662,100
文学研究科(文学)	818,200	618,100	988,200	638,100
経済学研究科	819,200	619,100	989,200	639,100
法学研究科	860,200	660,100	1,030,200	680,100
社会学研究科	818,200	618,100	988,200	638,100
商学研究科	820,700	620,600	990,700	640,600
医学研究科	1,462,600	1,262,500	1,362,600	1,302,500
理工学研究科	1,122,600	922,500	1,062,600	932,500
政策・メディア研究科	1,570,600	1,370,500	1,420,600	1,420,500
健康マネジメント研究科	1,750,600	1,550,500	1,640,600	1,610,500
経営管理研究科	2,217,600	2,016,000	2,117,600	2,016,000
経営管理研究科 Executive MBA	3,517,600	—	3,517,600	3,316,000
システムデザイン・マネジメント研究科	2,082,600	1,882,500	1,982,600	1,882,500
メディアデザイン研究科	2,082,600	1,882,500	1,982,600	1,882,500
薬学研究科	1,072,600	872,500	1,012,600	892,500

大学院 博士課程・後期博士課程

研究科(専攻)	2015年度		2016年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	817,200	617,100	717,200	637,100
文学研究科(史学)	817,700	617,600	717,700	637,600
文学研究科(図書館・情報学)	841,200	641,100	717,200	662,100
文学研究科(文学)	818,200	618,100	718,200	638,100
経済学研究科	819,200	619,100	719,200	639,100
法学研究科	860,200	660,100	760,200	680,100
社会学研究科	818,200	618,100	718,200	638,100
商学研究科	820,700	620,600	720,700	640,600
医学研究科	1,462,600	1,262,500	1,162,600	1,162,500
理工学研究科	1,122,600	922,500	712,600	712,500
政策・メディア研究科	1,180,600	980,500	720,600	720,500
健康マネジメント研究科	1,360,600	1,160,500	720,600	720,500
経営管理研究科	1,012,600	812,500	882,600	812,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,332,600	1,132,500	1,202,600	1,132,500
メディアデザイン研究科	1,332,600	1,132,500	1,202,600	1,132,500
薬学研究科	1,072,600	872,500	712,600	712,500

※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会会費・学会誌配布費用、学生自治会会費、学会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。
 ※ 2012年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。
 ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科(法科大学院)

[単位:円]

研究科	2015年度		2016年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法務研究科(未修者)	1,932,240	1,832,140	1,632,240	1,832,140
法務研究科(既修者)	2,032,240	1,932,140	1,632,240	1,932,140

※ 新規入学者の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
 ※ 2010年度以前の入学者の授業料は単位従量制(1単位あたり40,000円)が適用されるため上表と異なる。
 ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法學購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
 ※ 2012年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。
 ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

一貫教育校

[単位:円]

学 校	2015・2016年度	
	新規入学者	在学者
高等学校	1,235,120	895,120
志木高等学校	1,262,650	922,650
女子高等学校	1,121,150	781,150
湘南藤沢中等部・高等部	1,495,000	1,155,000
普通部	1,358,390	1,018,390
中等部	1,358,390	1,018,390
幼稚舎(2016年度)	1,541,480	1,201,480
横浜初等部	1,860,000	1,520,000

※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。
 ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費・諸会費・保護者会費・文化費・給食費等)を含む。
 ※ 幼稚舎の2015年度は新規入学者1,536,480円、在学者1,196,480円

大学

学 部	2015年度		2016年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系・人間関係学系)	1,283,350	1,086,250	1,293,350	1,096,250
文学部(図書館・情報学系)	1,283,350	1,086,250	1,293,350	1,096,250
文学部(史学系)	1,283,350	1,086,750	1,293,350	1,096,750
文学部(文学系)	1,283,350	1,087,250	1,293,350	1,097,250
経済学部	1,288,350	1,088,250	1,298,350	1,098,250
法学部	1,293,350	1,093,250	1,303,350	1,103,250
商学部	1,289,850	1,089,750	1,299,850	1,099,750
医学部	3,793,350	3,593,250	3,793,350	3,593,250
理工学部	1,773,350	1,573,250	1,793,350	1,593,250
総合政策学部	1,521,350	1,321,250	1,531,350	1,331,250
環境情報学部	1,521,350	1,321,250	1,531,350	1,331,250
看護医療学部	1,785,850	1,585,750	1,795,850	1,595,750
薬学部薬学科	2,333,350	2,133,250	2,363,350	2,163,250
薬学部薬科学科	2,083,350	1,883,250	2,103,350	1,903,250

※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。

※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会会費・学会誌配布費用・学生自治会会費・学生健康保険互助組合費・学外実習保険料等)を含む。

※ 文学部(図書館・情報学系)において、2009-2010年度入学した在学者の2015年度の学費は1,085,250円、2016年度の学費は1,095,250円。

※ 2008年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部)

ニューヨーク学院(高等部)	2015年度		2016年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	46,870	43,170	47,270	43,570
通学生(地域スクールバス利用の場合)	34,520	30,820	34,970	31,270

※ 新規入学者の学費には入学金(3,700USD)を含む。

※ 上表には寮費(寮生のみ)、通学生費(通学生のみ)、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)等を含む。

※ ニューヨーク学院(高等部)の学年始まりは9月開始。

※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州大学局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は下記のスライド率を適用した上で、万円未満(学習指導資料費等一部のものは千円未満)の端数を四捨五入したものです。

2016年度は、下記の指標に基づき算出しています。

なお、スライド率がマイナスとなり、計算上學費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据え置きます。ただし、上記にかかわらず、入学金および一貫教育校の学費については、1997年度より据え置いています。

授業料、在学料、入学金(2012年度以前の大学院入学者、2008年度以前の大学学部入学者)

1.53%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2015年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)

施設設備費 9.3%(東京標準建築費・事務所(SRC)ーの2014年度の対前年度アップ率)

実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料

3.5%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2014年度の対前年度アップ率)

在籍基本料、在籍料、学習指導資料費、教育充実費

2.9%(消費者物価(全国総合)の2014年度の対前年度アップ率)

■組織図



*1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。

※2 別科に日本語研修課程を設置する。

※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。

※4 大学先端生命科学研究所を設置する。

■役員

塾長(理事長・学長)

當任理事 長谷山 龍

真壁 利明 戸山 芳昭 増野 匠彦
清水 雅彦 駒村 圭吾 岩波 敦子

理事

(学外)

岩沙 弘道	文学部長	松浦 良充
上原 明	経済学部長	中村 慎助
岡野 光喜	法学部長	岩谷 十郎
加賀見 俊夫	商学部長	榎原 研互
勝俣 宣夫	医学部長	岡野 栄之
菊池 廣之	理工学部長	青山 藤詞郎
北里 一郎	総合政策学部長	河添 健
佐治 信忠	環境情報学部長	村井 純
鹿内 德行	看護医療学部長	小松 浩子
西田 宏子	薬学部長	杉本 芳一
比企 能樹	普通部長	山崎 一郎
茂木 友三郎	塾監局長	富山 優一

評議員 (第34期)

明石	博義	岡	素之	清原	武彦	高木	茂	福原	義春
麻生	泰	岡崎	真雄	草刈	隆郎	高嶋	達佳	藤崎	三郎助
阿部	芳廣	小笠原	めぐみ	熊谷	安弘	高橋	孝雄	細田	衛士
安藤	宏基	岡野	光喜	黒田	章裕	滝鼻	卓雄	堀内	光一郎
李	一揆	岡谷	篤一	小池	康博	塚本	清士郎	松下	正幸
生田	正治	翁	百合	小泉	和久	鶴	正登	御子柴	克彦
石井	壯太郎	沖原	隆宗	黄	茂雄	富田	勝	三谷	充
石井	典子	尾崎	元規	河野	猛	鳥居	泰彦	宮木	さえみ
石手	靖	小澤	太郎	國分	勘兵衛	内藤	晴夫	三義	英一
今井	義典	海瀬	亀太郎	後藤	順子	中富	博隆	三輪	芳弘
岩沙	弘道	貝沼	由久	小林	哲也	中村	胤夫	茂木	友三郎
上原	明	加賀見	俊夫	坂上	貴之	永山	治	矢嶋	英敏
内田	勲	勝俣	宣夫	坂上	弘	西岡	浩史	山内	慶太
江頭	敏明	加藤	千麿	桜井	利幸	西田	宏子	山本	修三
江河	利幸	加藤	順介	迫本	淳一	西室	泰三(議長)	渡辺	捷昭
大沢	秀介	神野	信郎	佐治	信忠	服部	真二	渡	文明
太田	芳枝	亀井	昭伍	鹿内	徳行	早川	浩		
大谷	一途	菊池	廣之	篠崎	英夫	比企	能樹		
大橋	光夫	北里	一郎	鈴木	茂晴	樋口	美雄		
大橋	洋治	北島	義俊	錢高	一善	福澤	武		
大林	剛郎	北城	恪太郎	千	宗守	福田	造一		

監事會

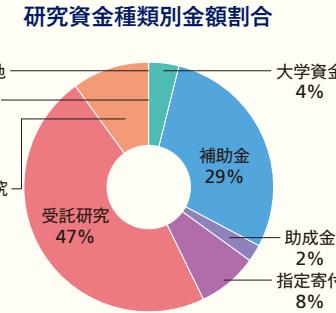
閑谷 巍

說文 雅通

※ 2016年3月31日現在

■研究資金種類別研究資金データ(2015年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	760	704,841
補助金	1,103	5,801,174
助成金	134	280,244
指定寄付	1,303	1,652,386
受託研究	691	9,411,581
共同研究	718	1,958,410
請負	16	71,212
その他	21	23,592
合 計	4,746	19,903,440



※ 2016年4月30日現在の集計結果。後日発行の「研究活動年報」とは誤差が生じる可能性があります。

※ 本データには私立大学等経常費補助金特別補助が含まれます。

用語説明 **補助金** 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金

助成金 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費

指定寄付 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金

受託研究 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究

共同研究 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの

請負 請負契約を締結したもの

■知的資産活動

特許出願状況

国内特許	157件	新規ライセンス契約件数	15件 ^{*1}
PCT国際出願	33件		(累計399件)
外国出願	48件		

特許登録状況

国内特許	64(累計678)件	ライセンス収入	158,029千円 ^{*2}
外国特許	65(累計439)件		(累計947,077千円)

※ 2016年4月30日現在の集計結果。

*1 慶應義塾から特許を出願している技術を企業等が使って事業化するにあたり、その技術の実施許諾契約を締結しており、その件数。

*2 上記実施許諾契約に基づき、慶應義塾に支払われた金額。

■図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料 (点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,053,680	1,122,701	267,962	317,227	141,339	2,902,909
日吉メディアセンター	507,188	245,703	77,272	77,022	43,797	950,982
信濃町メディアセンター	82,053	51,426	94,165	188,774	4,638	421,056
理工学メディアセンター	108,128	44,700	53,100	149,172	4,119	359,219
湘南藤沢メディアセンター	245,595	76,855	53,807	24,818	21,590	422,665
薬学メディアセンター	37,196	4,963	4,278	5,692	1,724	53,853
合 計	2,033,840	1,546,348	550,584	762,705	217,207	5,110,684

※ 2016年3月31日現在。

※ このほかに電子媒体資料(データベース219点、電子ジャーナル86,909誌、電子ブック348,998点)がある。

■教職員

教職員数

教員				職員				職員			
大 学		一貫教育校		教員計		職員		大学病院		職員計	
教授	准教授	講師	その他	教諭	教員計	大学	一貫教育校	大学病院	職員計	大学	一貫教育校
816	386	383	1,047	393	3,025	994	100	1,794	2,888	350	644
男 698	女 118	男 299	女 87	男 307	女 76	男 629	女 418	男 305	女 88	男 2,238	女 787

※ 2016年3月1日現在。

※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教員				職員				職員			
	大 学		一貫教育校		教員計		職員		大学病院		職員計	
	教授	准教授	講師	その他	教諭	教員計	大学	一貫教育校	大学病院	職員計	大学	一貫教育校
三田	321	79	13	24	146	583	475	48	0	523	350	644
日吉	168	98	56	42	145	509	152	27	0	179	34	11
志木	0	0	0	0	40	40	0	13	0	13	0	0
湘南藤沢	103	64	40	43	62	312	97	12	0	109	112	0
矢上	132	66	51	62	0	311	112	0	0	112	0	0
信濃町	74	62	212	853	0	1,201	121	0	1,794	1,915	37	0
芝共立	18	17	11	23	0	69	37	0	0	37	0	0
合 計	816	386	383	1,047	393	3,025	994	100	1,794	2,888	661	227

■医療

慶應義塾大学病院

<http://www.hosp.keio.ac.jp/>

病院の機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究核診察院など
病床数	1,044床(一般:1,013床、精神31床)
診療・部門	診療科:29科、診療施設部門:16部門
病院データ(2015年度)	外来患者延べ数 827,169人 1日平均 3,063人 診療実日数 270日
(入院)	入院患者延べ数 287,298人 1日平均 785人 新入院患者数 23,989人 退院患者数 23,969人 診療実日数 366日

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	843	627	216
(うち研修医)	(71)	(37)	(34)
歯科医師	45	34	11
(うち研修医)	(16)	(10)	(6)
教員計	888	661	227
職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	999	80	919
薬剤師	94	37	57
臨床検査技師	129	28	101
診療放射線技師	76	58	18
管理栄養士	17	6	11
栄養士	8	3	5
視能訓練士	15	2	13
臨床工学技士	24	16	8
理学療法士	13	8	5
作業療法士	4	0	4
言語聴覚士	5	1	4
その他技師	56	41	15
事務職員	246	73	173
技能員	108	5	103
職員計	1,794	358	1,436
教職員合計	2,682	1,019	1,663

※ 2016年3月1日現在。

2015 4月 | APR |



平成27年度大学入学式



第84回早慶レガッタ

5月 | MAY |

ウェーラント経済書講述
記念講演会新入生歓迎行事:
塾長と日吉の森を歩こう

6月 | JUN |

欧州理事会前常任議長
ヘルマン・ファン=ロンバイ氏
講演会

留学フェア2015

7月 | JUL |



SFC七夕祭



第700回三田演説会「福澤諭吉と資本主義—「実業論」以降の経済思想を中心として」

8月 | AUG |



オープンキャンパス

未来創造塾施設新築工事
地鎮祭

9月 | SEP |



大学院学位授与式



卒業式

10月 | OCT |



SFC25周年記念式典

2015年慶應連合三田会
大会

11月 | NOV |



第57回三田祭

SFC Open Research
Forum (ORF) 2015

12月 | DEC |

第16回慶應科学技術展
(KEIO TECHNO-MALL 2015)第31回留学生による
日本語スピーチコンテスト

2016 1月 | JAN |



第181回福澤先生誕生記念会

第40回小泉信三賞全国高
校生小論文コンテスト表彰

2月 | FEB |



入学試験 (薬学部)



福澤先生命日・墓参

3月 | MAR |



平成27年度大学卒業式

GIC(Global Interdisciplinary
Courses)キックオフミーティング

事業の概要 2015年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るために、様々な取り組みを実施しました。前年度から実施されている「スーパーグローバル大学創成支援」事業を中心に、教員組織や教育研究制度の国際化、国際シンポジウム等の開催に取り組みました。グローバルに活躍するリーダーを育成する「博士課程教育リーディングプログラム」では、産業界から参加者を迎えたシンポジウムを開催しました。一貫教育校を有する慶應義塾ならではの取り組みとして、第2期生が留学を開始した一貫教育校派遣留学制度や、各校での短期留学プログラムの実施など、さらなる留学制度の充実に取り組みました。

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業の推進

慶應義塾大学は、2014年度から実施されている本事業において、世界レベルの教育研究を行うトップ大学（タイプA）の13大学のうちの1校として、「『実学（サイエンス）』によって地球社会の持続可能性を高める」という課題のもと、サイテーションやレピュテーションで測られる教育と研究に関する大学の国際的評価を高めています。

本年度は、教員組織の国際化として、クロス・アボイントメント制度やテニュアトラック制度を拡充し、本事業開始以来延べ100名以上の海外副指導教授を採用しました。教育研究制度の国際化としては、英語のみで履修可能なコースや留学生向け短期プログラムの拡充に加え、世界主要大学との協定締結、海外研究連携拠点の拡充等にも継続して取り組みました。

また、事業構想の柱である3つの文理融合クラスター「長寿（Longevity）」「安全（Security）」「創造（Creativity）」の各研究に焦点を当てたシンポジウムや国際会議が開催され、各研究プロジェクトの最新の成果報告や、世界のトップレベルの研究者を招いた講演や討論などを行い、それらの成果を積極的に世界に発信しました。

博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）「超成熟社会発展のサイエンス」シンポジウム開催

12月4日、東京国際フォーラムにて、博士課程リーディングプログラム（オールラウンド型）「超成熟社会発展のサイエンス」主催によるシンポジウム「SUPER DOCTOR MANUAL」が開催されました。本プログラムは、「次代の高度博士人材」を育成するため、革新的な教育システムを備えて2011年からスタートし、2017年には1期生が社会に飛び立ちます。会場には、約20の企業、1研究機関の人事・採用関係者を中心に多数の来場者を迎え、次代の博士人材に対し、産業界から熱い期待が寄せられていました。



慶應義塾大学・世界経済フォーラム共催による国際会議開催

10月5日と6日に、三田キャンパスにて、「KEIO AGEING WEEK」の基軸イベントである慶應義塾大学・世界経済フォーラム（WEF）共催国際会議「認知症社会における経済的挑戦と機会」が行われました。本学の強みである「長寿」の分野において、世界トップレベルの研究者を招き、超高齢化社会と認知症に関わる様々な課題について議論することを目的に開催されました。会議では、活発な質疑応答が繰り広げられ、最後の総括セッションでは、超高齢化社会に向けた課題を発見し、長寿社会に対応できる社会づくりを学際的・国際的な研究を通して進めていきたいとの展望が語られました。



International Symposium on Double Degree Strategy 2015開催

文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」における本学理工学部・理工学研究科の取り組みの報告を兼ねて、10月19日、三田キャンパスにて、ダブルディグリープログラムに関するシンポジウムが開催されました。当日は、T.I.M.E. Association加盟校の参加者に加えて、東南アジアからSOI Asia

（School on Internet Asia）の加盟校メンバー、日本国内の大学・高等教育関係者、さらにダブルディグリープログラムの同窓生など、国内外から100名以上の参加者が集まり、盛大な会となりました。



GICキックオフ・ミーティング開催

3月5日、日吉キャンパスにて、GIC(Global Interdisciplinary Courses)キックオフ・ミーティングが開催され、企業や他大学などから招聘した多彩な新任講師を対象にオリエンテーションが実施されました。

GICは国際的かつ学際的な人材の育成を目的に、英語、またはその他の外国語による授業を一定単位取得した学生に修了証を与えるプログラムです。GIC科目にはコア科目（基礎的な科目）とリサーチ科目（専門的な科目）があり、2016年度は約470の授業が開講されます。コア科目とリサーチ科目の取得単位数の合計が、卒業時までに40単位以上の学生には修了証が授与されます。2016年4月より開始されるこのプログラムは、すべての学部生が受講可能です。

医療薬学・社会連携センターの開設

薬学部では、医療系薬学教育の効果的かつ効率的な実践と、薬剤師の生涯研鑽に対する支援の強化により、高い資質を有する薬剤師の養成を目的に、医療薬学・社会連携センターを開設しました。

2015年度入学生より開始された改訂モデル・コアカリキュラムでは、実務実習のさらなる充実が求められています。本センターは医療薬学部門と社会薬学部門の2部門を有し、大学と実務実習との連携強化や、大学病院と附属薬局を活用しての臨床系教員の実務能力の維持・向上等により、充実した実務実習を実現するとともに、時代に即した薬剤師生涯学習を通じて社会の要請に応えていきます。

英国のMOOCs配信事業体FutureLearnに参加

慶應義塾大学は、英国のMOOCs（Massive Open Online Courses）配信事業体FutureLearnと配信協定（Course Distribution Agreement）を締結し、正式に参加機関となりました。日本からのFutureLearnへの参加は、本学が初めてです。今後、本学の世界レベルの研究・教育を通じた「知」の資産

をもとに、日本ならではのコンテンツを含む様々な分野のMOOCsコンテンツを開発し、FutureLearnを通じて2016年度より順次全世界に向けて配信していく予定です（<https://www.futurelearn.com/partners/keio-university>）。

慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による第2期派遣留学生が渡航

2014年9月に送り出した第1期生となる派遣留学生4名が、1年間の留学生活を終え、それぞれ塾内在籍高校での生活に戻りました。2015年7月には留学報告会を開催し、充実した留学生活を振り返りました。

本制度発足2年度目となる2015年度も、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる一貫教育校生（高校生）を、各校の枠を越えて広く募集し、塾内選考・留学先校による選考が行われました。その結果、新たに加わった高3コースとして、米国Phillips Academy Andoverに湘南藤沢高等部生1名が決定し、6月のサマープログラムから留学生活を開始しました。さらに、高2コースとして、米国Deerfield Academy、米国The Taft School、英国Shrewsbury Schoolに女子高等学校生各1名、本年度から新たに留学先校となった英国Winchester Collegeに志木高等学校生1名の計4名が決定し、8月に各国に渡航の上、約1年間の留学生活を順調にスタートさせました。加えて本年度は、高2コースの選考過程を通じて、英国Winchester Collegeから同校の特待生制度Winchester Exhibitionを受け、高等学校生1名が派遣留学生とともに同校で学んでいます。

女子高等学校における「ニュージーランド短期留学プログラム」の実施

2012年度で廃止された米国本土留学プログラムに代わる、ニュージーランドのRangi Ruru Girls' Schoolへの短期留学プログラムが、2月20日～3月13日に初めて実施され、進学学部が決定した3年生4名が参加しました。授業、クラブ活動の他、週末は各生徒が希望するアクティビティを体験し、充実した3週間を過ごしました。同スクールは、学力のレベルが高く、いろいろな行事に積極的に取り組み、少人数教育が行き届いた、女子高等学校によく似た学校です。同スクールにおける女子高等学校の生徒の評価は高く、同スクールの校長からは、来年は参加人数を増やしてほしい旨の要請がありました。



研究

持続的な研究成果創出につなげ、その成果を社会に還元するために、研究基盤の整備・構築、若手研究者の育成、産学官連携、地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

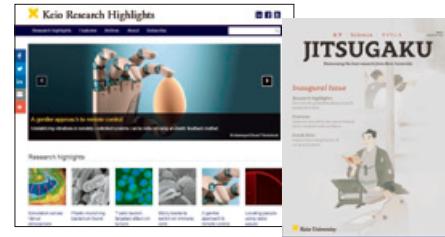
研究大学強化促進事業

慶應義塾は、2013年度文部科学省「研究大学強化促進事業」の支援対象機関に採択され、年間2億円程度の補助を受け、向こう10年間、本事業を展開していくこととなりました。2015年度は、本事業の3年度目を迎え、事業の構想時に掲げた5本柱の方針(①研究支援体制の強化、②今日を生きる研究と明日を生きる研究と共に支援、③大学内の融合研究の支援、④国際共同研究の支援、⑤次代の高度研究者の育成)を軸にして、職員と専門員を中心とする「慶應義塾型URA(University Research Administrator)群」を中心に、具体的には以下の事業を実施しました。

- ・本事業構想時に想定していた専門員URA9名に加え1名追加雇用し、計10名の配置を完了しました。
- ・慶應義塾研究者情報データベースK-RISを補完するものとして、Elsevier社のPureと呼ばれる研究者情報システムを公開しました。これにより、慶應義塾の研究・教育活動の状況を国内外に効率的に発信できる環境を整えました。また、K-RISはこれまで研究者自身が情報公開の選択をしておりましたが、11月から学外一律公開となりました。
- ・URA群が、組織的な国際研究連携基盤のさらなる強化に向けて、研究連携推進本部等の役職者による国際連携協定締結のための国外出張に随行し、実際の交渉等にあたり、慶應義塾の国際的な研究支援体制のさらなる整備・充実を図りました。
- ・研究成果の社会発信力の強化を目的として、「メディアリレーションズ講習」を開催しました。
- ・国際的な研究活動の発信を目指して、本学の先端研究を紹介する英文Webサイト「Keio Research Highlights」を新設しました(<http://research-highlights.keio.ac.jp>)。

また、「Keio Research Highlights」を冊子化した「JITSUGAKU」を創刊し、次年度以降も毎年発行することとしました。

今後も「教職一体」で、研究力強化のための体制整備を積極的に推し進めています。



若手研究者の受賞

【日本学術振興会賞】

日本学術振興会賞は、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者の研究を支援することにより、我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させることなどを目的とし、学術上特に優れた成果をあげている研究者を表彰しているものです。2015年度は全国から25名の受賞者が選ばれ、そのうちの2名が慶應義塾からの受賞でした。

【日本学術振興会 育志賞】

日本学術振興会志賞は、天皇陛下からの御下賜金を元に、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰する目的の賞であり、学業成績が優秀で、豊かな人間性を備え、意欲的かつ主体的に勉学および研究活動に取り組んでいる者が受賞対象となります。2015年度は全国から18名が選ばれ、そのうちの2名が慶應義塾からの受賞でした。

その他にも「文部科学大臣表彰若手科学者賞」を3名が受賞するなど、若手研究者の活躍が評価されており、慶應義塾における研究の将来への期待が高まっています。

新たに採択された研究関連事業

2015年度も、慶應義塾に存在する研究シーズを元にして、多くの研究関連事業に新たに採択されました。これら以外の多くのプロジェクトと併せ、2016年度以降も継続して研究における高度な水準の維持、さらなる向上につなげていきます。

【内閣府の事業】

内閣府地方創生推進室による「地域活性化・地域住

民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)先駆的事業分(タイプ1)」での静岡県、香川県からの業務委託をはじめとして、湘南藤沢キャンパスにおいて地方自治体からの業務委託が増加しました。

【文部科学省の事業】

文部科学省国家課題対応型研究開発推進事業「革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト」の参画機関として、慶應義塾では、革新的な技術による精神・神経疾患の病態解明を目指しています。なお、本年度は、世界でまだ2台しか製造されていない世界最速の走査型電子顕微鏡(MultiSEM)をアジアで初めて導入しました。既存の電子顕微鏡と比べ、数十倍の速さで脳切片組織の微細構造を三次元的に構築し、シナプラスレベルでの神経回路ネットワークを網羅的に解析することができる唯一無二の機器であり、当該プロジェクトを飛躍的に発展させました。

【農林水産省の事業】

「技術革新を加速化する最先端分析技術の応用研究支援事業」では、慶應義塾大学先端生命科学研究所(山形県鶴岡市)を中心に、山形県下の大学、公設試験研究機関および企業というオール山形での連携にて、県の特産であるラ・フランスの加工・保存方法の最適化を図り、新規加工法を利用した製品化の研究に取り組んでいます。

【科学技術振興機構(JST)の事業】

世界をリードする顕著な研究成果について、POC(Proof of concept: 技術的成立性の証明・提示)および適切な権利化を推進する「戦略的創造研究推進事業ACCEL」では、2014年度における5件の新規課題のうち2件が慶應義塾からの採択でしたが、2015年度においても3件の新規課題のうち1件が慶應義塾からの採択でした。(「近接場結合集積技術による革新的情報処理システムの実現と応用展開」)

【日本医療研究開発機構(AMED)の事業】

2015年度は、日本医療研究開発機構(AMED)の発足初年度であり、これまで文部科学省・厚生労働省・経済産業省に計上されてきた医療分野の研究開発に関する予算が集約され、基礎段階から実用化まで一貫した研究のマネジメントが行われました。

慶應義塾が獲得した外部資金としては最大規模の額となり、文部科学省「科学研究費助成事業」(科研費)とならぶ基幹研究事業の大きな柱になりつつあります。

科学技術人材育成費補助金(2015年度継続分)

採択年度	主な学部・研究科等	プログラム名
2011	坂口光洋記念講座、総合政策学部・環境情報学部・政策・メディア研究科	テニュアトラック普及・定着事業(機関選抜型)
2015	理工学部	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(最先端融合科学イノベーション教育研究コンソーシアム)

【新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業】
「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)／重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保／セキュリティ人材育成」に採択されました。湘南藤沢キャンパスを中心に取り組みを進めています。

研究連携推進フェアの開催

2011年4月1日に設立された研究連携推進本部は、研究の入口から出口まで、本学の研究者の個々の独創的研究が、やがては分野を超えた融合研究や新しい研究領域の創出につながるように、有機的な研究連携を戦略的に推進できる体制作りを目指しています。

また、現在慶應義塾は「世界に貢献する研究大学としての慶應義塾の方向性」に向けて動き出し、「超成熟社会の持続的発展」をキーワードとして、国際研究大学としての研究・教育活動を推進しています。

2013年度および2014年度に続き開催した研究連携推進フェアでは、慶應義塾で行われている研究例を紹介するとともに、学際的なテーマについてパネルディスカッションを行いました。



研究推進・支援の現況

2015年度の研究費総額は、約199億円です。そのうち、学内資金は約7億円で、「学事振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト支援プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、「科学研究費助成事業」における採択件数は999件、配分金額は約32.5億円、研究機関別配分件数は全国第11位で、私学トップを維持しています。



医学・医療

2017年の医学部開設100年に向けて、ワシントン大学医学部との共同研究協定、医薬品等の審査を行うPMDAとの包括的連携協定の締結、JSR株式会社との共同研究施設の建設など、様々な連携を開始しました。また、新病院棟1号館1期棟が竣工した大学病院では、病院長特命タスクフォースを設置し、患者対応力の向上や臨床研究体制の強化など、病院全体で機能改革に取り組みました。そして2016年3月には私立大学病院で初めて臨床研究中核病院に認定されました。

医学部・医学研究科公式Webサイトをリニューアル

医学部開設100年を控え、慶應医学の魅力を的確に発信するために、今の医学部・医学研究科を直感的に理解いただける構成を目指しました。新設した「Features」では、在学生や研究者、卒業生など「人」にフォーカスし、インタビュー形式で、学生生活や学校行事、医学への姿勢、教育体制や最前線の研究を紹介します。未来と世界を見据えて、温かみある語り口と豊富な写真を通して、医学部や医学研究科の活動をより身近に感じていただけるよう工夫をこらしています(<http://www.med.keio.ac.jp>)。



医学部とワシントン大学医学部(米国・セントルイス)間で共同研究協定を締結

1月17日、両校は、老化、長寿、代謝、疾患研究において相互に連携し、最先端国際研究プラットフォームの形成を目的として、共同研究協定を締結しました。同時に、分野融合的な取り組みを通して科学技術の進歩と、豊かな長寿社会の実現に寄与することを目指しています。学生間の交流も積極的に促進し、1月には、医学部の5年生4名を4週間、ワシントン大学の臨床研修に派遣しました。

ワシントン大学からセントルイス校前医学部長を招聘し、今後の研究者の交流や人材育成を視野に入れた連携・協力への発展を期し、重点分野における共同研究の推進状況の確認と、新規連携・協力の可能性の模索等を進めています。

JSR株式会社と共同研究施設の建設にかかる基本合意書を締結

この基本合意は、健康長寿その他の目的を実現するための新たな医療分野の展開を支える材料・製品開発等の研究活動を通して、同分野のグローバルイノベーションを推進することによって、社会と教育に貢献することを目標としています。この基本合意により、信濃町キャンパス内に新たな研究施設を建設します(竣工予定日:2017年8月末日)。施設内は両者の研究エリアのほか、交流スペースを設置することで、双方向の研究交流を活性化します。



殿町タウンキャンパスの開設とリサーチコンプレックス推進プログラムのフィジビリティスタディ(FS)拠点採択

ライフサイエンス・環境分野中心の企業・研究機関が集積し、2020年には対岸の羽田空港と連絡道路で結ばれ大きな成長が期待される、川崎市「殿町国際戦略拠点 キングスカイフロント」に、慶應義塾殿町タウンキャンパスを開設します(2016年4月1日)。

科学技術振興機構(JST)「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム」は、産学官の協同によって、複合型イノベーション推進基盤を形成することを目的としています。慶應義塾大学は、この殿町地区で展開する「世界に誇る社会システムと技術の革新で新産業を創る Wellbeing Research Campus "Tonomachi"」事業の提案により、FS拠点の採択を受けました。

共同提案者である川崎市、神奈川県、横浜市、大田区といった自治体や、東京大学、東京工業大学、富士フィルム(株)、CYBERDYNE(株)など関係諸機関と連携し、ロボティクス・テクノロジーとデータサイエンスをコアとした先進医療から介護予防までの高度化され

た新しい融合研究を展開し、人材育成と新産業の創出による魅力ある研究開発・実証拠点を目指します。

独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)と協定を締結

医学分野の研究成果の実用化には、品質、有効性、安全性を科学的根拠に基づき適正に予測、評価、判断することに関する科学、すなわち、レギュラトリーサイエンスが不可欠です。これを担う人材の育成や共同研究を推進するため、3月11日に慶應義塾とPMDAは、包括的連携協定を締結しました。PMDAは、職員を派遣し、医学部・薬学部を中心に講義を受講、あるいは講義を行うことを通して、行政の視点を持つ人材を育成します。一方、慶應義塾は、臨床医学分野の専門家が医薬品・医療機器等の審査業務等を行なうことを通じて人材を育成します。慶應義塾とPMDAはこれまで人材交流を進めて来ましたが、本協定の締結により、一段と強固な連携・協力体制を構築し、より有効で安全な医薬品・医療機器をより早く医療現場に届ける環境づくりの向上に貢献します。

臨床研究中核病院の認定

慶應義塾大学病院は、3月25日、医療法上の臨床研究中核病院として厚生労働省より承認されました。私立大学病院として、初めての承認となります。臨床研究中核病院は、日本発の革新的な医薬品・医療機器・医療技術の開発に必要な質の高い臨床研究や治験を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う病院として、自施設のみならず、他施設支援という観点でも、臨床研究を適切に行なうことが求められます。

世界の医学研究あるいは生物学的研究の中で、日本は基礎医学研究のレベルの高さに比して、論文数の減少や国内で発掘されたシーズが国外で製剤化される傾向など臨床研究における問題が指摘されています。安全で有効な質の高い医療技術をいち早く患者さんに届けるため、基礎研究から臨床研究までのプロセスを一貫して病院として完遂することで、基礎研究のみならず、臨床研究の支援、実施に力を注いでいきます。

臨床研究中核病院認定状況

2015(平成27)年8月7日	国立がん研究センター中央病院 東北大大学病院 大阪大学医学部附属病院
9月29日	国立がん研究センター東病院
2016(平成28)年1月27日	名古屋大学医学部附属病院 九州大学病院
3月25日	東京大学医学部附属病院 慶應義塾大学病院

病院機能改革への取り組み

慶應義塾大学病院の理念に基づいた、患者さんを中心の医療を実現し、社会からより信頼される医療機関を目指すべく、10月に病院長特命タスクフォースを設置し、病院機能改革を進めています。2015年度は主に以下の取り組みを行いました。

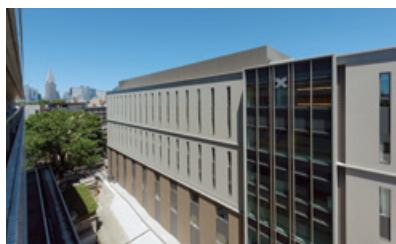
①「病院機能改革の基本方針」「臨床研究実施方針」の策定。②方針に基づき目標を各自が掲げるミッションカードの配布。③総合相談窓口の設置(写真上)。④接遇研修の拡充と患者対応力の向上。⑤挨拶・声掛けの励行。⑥病院探検隊、患者満足度調査、連携機関評価調査による第三者評価の実施。⑦掲示板等の整備(写真下)とわかりやすい案内。⑧臨床研究啓発セミナーの開催、特定臨床研究監査委員会や臨床研究ガバナンス委員会の設置。

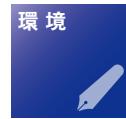
2016年度以降も第三者評価を継続するとともに、さらなるサービス・機能向上に努めます。



1号館(新病院棟)1期棟の竣工

9月に1号館(新病院棟)1期棟が竣工しました。1期棟は、地下1階に放射線治療部門、1階および2階に放射線診断部門、3階に外来や生理検査部門、4階および6階に病棟、5階に内視鏡部門が配置されています(2018年の2期棟完成後に、一部機能の再編・改修工事を行う予定)。2015年度中に2期棟建設エリア確保のため、7号棟、放射線治療部棟、臨床講堂、中央棟北側の解体を完了し、2016年度より、2期棟の建設が本格的に開始されています。





「慶應義塾の森」が国際認証「FSC認証」を取得

本学が所有している学校林「慶應義塾の森」など宮城県南三陸町の約1,300ヘクタールの森林が、世界基準で見て良質であることを示す国際森林認証(FSC認証)を、同県で初めて取得しました。

FSC認証は、ドイツに本部を置く国際機関である森林管理協議会(FSC)が運営する認証制度です。適切な管理で環境保全に寄与し、経済的にも持続可能な森林を世界中から選び認証しています。今回認証を受けたのは、「慶應義塾の森」をはじめ南三陸町有林、地元の2林業家の計4者が所有する森林で、認証にあたり、4者が設立した「南三陸森林管理協議会」に連絡がありました。11月2日、南三陸町役場にて、森林認証伝達式が行われました。



慶應義塾大学・日吉丸の会が第22回横浜環境活動賞「市民の部 大賞」を受賞

6月11日、慶應義塾の教職員・卒業生・学生・市民による有志団体である慶應義塾大学・日吉丸の会が、地域で様々な環境保全・再生・創造の取り組みを積極的に行っている団体として、横浜市による第22回横浜環境活動賞「市民の部 大賞」および「特別賞(生物多様性)」を受賞しました。

慶應義塾大学・日吉丸の会は1992年から活動を開始し、現在は日吉キャンパスおよび駒沢における

雑木林・水辺の再生、生物多様性の保全を目的に活動しています。今回の受賞では、2001年から自然環境保全活動の拠点としている日吉キャンパス内「一の谷」の手入れや、矢上川流域においてホトケドジョウが絶滅の危機に瀕した際、日吉キャンパスに移して繁殖させるなど生息域外保全活動を実施していることなどが評価されました。



第14回「森を愛する人々の集い」開催

6月13日、福澤育林友の会主催による第14回「森を愛する人々の集い」が、三田キャンパスにて行われました。今回は「新しい森林(もり)と木の時代」と題した講演が行われ、木の利用方法や森林と繋がる生活等について紹介がなされました。

継続した節電への取り組み

東日本大震災以後の電力事情をふまえ、継続して節電対策に取り組んでいます。本年度も2014年度と同様に資源の有限性・環境保護の観点から、1年間を通して節電措置に取り組みました。

教育・研究・医療環境を過度に損なうことのないよう配慮しながら、空調設定温度の制限や照明器具の間引き点灯、エレベーターの間引き運転を実施しました。また、個々の運用においては、空室・不在時のこまめな消灯・空調の停止や電気機器類の省エネモードの設定の励行をしました。

施設面積については、信濃町キャンパスで大学病院1号館(新病院棟)の1期棟が完成しましたが、2期棟の建設に向けての7号棟などの解体により慶應義塾全体での面積は0.5%の減少となりました。エネルギーの使用量についても同様に、キャンパスにより増減はあるものの、慶應義塾全体としては0.9%の削減となりました。今後も継続してエネルギーの使用抑制に取り組んでいきます。

■CO₂排出・エネルギー使用量データ

キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO ₂ 排出量 (CO ₂ ·t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (kWh)	ガス使用量 (千m ³)	水道使用量 (千m ³)
三 田	100.0%	5,662(97.6%)	103,060(97.5%)	8,330(97.7%)	483(96.6%)	57(103.6%)
日 吉	100.0%	9,618(96.8%)	176,319(96.5%)	13,266(98.4%)	1,041(91.7%)	156(97.0%)
信 濃 町	97.8%	28,755(99.8%)	527,646(99.6%)	39,941(101.0%)	3,063(95.8%)	375(101.4%)
矢 上	100.0%	10,893(103.5%)	198,348(103.1%)	16,099(105.6%)	916(94.6%)	92(100.3%)
湘 南 藤 沢	100.0%	4,996(94.0%)	92,918(94.1%)	6,479(93.2%)	660(96.0%)	48(94.2%)
芝 共 立	100.0%	2,293(101.0%)	41,493(101.1%)	3,516(101.0%)	160(101.7%)	18(88.3%)
一貫教育校	100.0%	2,352(100.9%)	42,101(101.0%)	3,662(101.3%)	141(99.7%)	48(98.4%)
合 計	99.5%	64,569(99.3%)	1,181,885(99.1%)	91,293(100.5%)	6,464(95.2%)	793(99.6%)

()内は前年度比。

※ 2016年4月現在。

※ 日吉キャンパスはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスは病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・中等部・普通部・幼稚舎の合計。

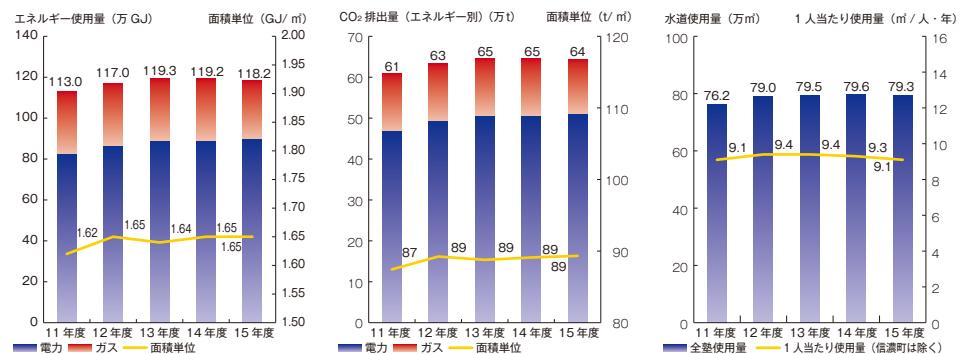
※ 各キャンパスのCO₂排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。

※ CO₂排出量換算係数:電気0.555t-CO₂/千kWh、ガス2.080t-CO₂/千m³(温対法による係数)

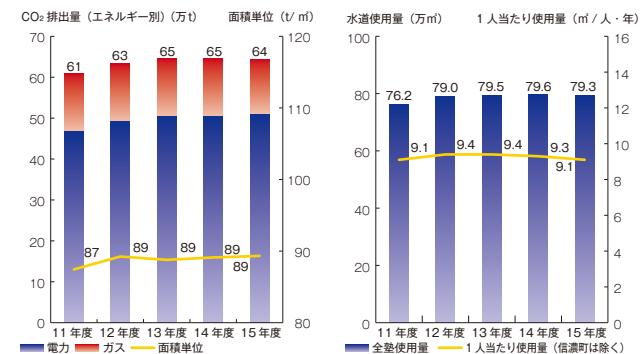
※ エネルギー換算係数:電気9.76GJ/千kWh、ガス45GJ/千m³

※ 三田キャンパスの水道使用量には、網町グラウンド分は含まない。

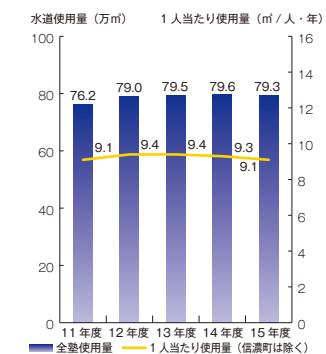
(1) エネルギー使用量



(2) CO₂排出量

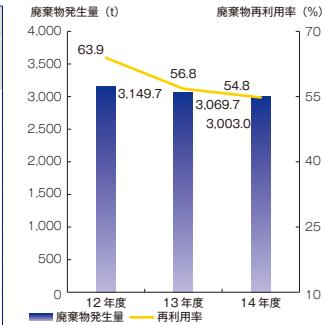


(3) 水道使用量



■廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2012年度 (参考)				2013年度 (参考)				2014年度			
	発生量 (t)	処理 (t)	再利用量 (t)	再利用率	発生量 (t)	処理 (t)	再利用量 (t)	再利用率	発生量 (t)	処理 (t)	再利用量 (t)	再利用率
三 田	403.0	70.9	332.1	82.4%	396.6	56.5	340.1	85.8%	397.3	61.5	335.8	84.5%
日 吉	807.1	215.0	592.1	73.4%	727.2	408.8	318.4	43.8%	629.1	438.3	190.8	30.3%
信 濃 町	1,084.3	581.8	502.5	46.3%	1,337.1	581.0	756.1	56.5%	1,302.8	571.3	731.5	56.1%
矢 上	557.0	112.6	444.3	79.8%	292.0	109.8	182.2	62.4%	351.0	115.0	236.0	67.2%
湘 南 藤 沢	133.2	64.4	68.8	51.7%	126.3	67.0	59.3	47.0%	128.9	67.8	61.1	47.4%
芝 共 立	165.1	91.6	73.5	44.5%	190.5	104.4	86.1	45.2%	193.9	102.4	91.5	47.2%
合 計	3,149.7	1,136.3	2,013.3	63.9%	3,069.7	1,327.5	1,742.2	56.8%	3,003.0	1,356.3	1,646.7	54.8%





南三陸ボランティア活動

教職員・学生の有志による「慶應義塾南三陸プロジェクト」では、2011年度から継続して活動を続けています。2015年度は、5月、夏休み、三田祭期間中、春休みを通して12期、延べ199名の学生・教職員が南三陸町でのボランティア活動に参加し、2011年からの参加者延べ人数は1,300名を超えるました。長期的に南三陸町を支援することを視野に入れ、「慶應義塾の森」を整備することによって、志津川湾の環境保全に寄与し、教育に活かすことを目的に森の整備を続けています。「おらほの酒」プロジェクトの手伝いとして田んぼの草刈りや作業小屋作り、復興青年団主催の盆踊り大会の手伝いなど、地元のニーズに応じた活動も行いました。また、日吉キャンパス大学生協食堂の協力により、南三陸町わかめフェアが前年に引き続き開催されました。



在学生に対する経済的支援

2015年度までの5カ年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からいただいた延べ212件のご寄付により、学部・大学院・通信教育部・一貫校をあわせて延べ398名に「慶應義塾東日本大震災被災塾生特別奨学金」を支給しました。

受験生支援

学部および大学院の入学試験志願者で東日本大震災により被害を受けた方々に対して、入学検定料(受験料)の免除を行いました。

グローバルセキュリティ研究所 「復興リーダー会議」Webサイト開設

グローバルセキュリティ研究所では、2012年度より2014年度まで3期にわたり「復興リーダー会議」を開催しました。この会議では、東日本大震災の支援活動で実績を積んだリーダー、復興を担うリーダーにお集まりいただき、被災地での救援や支援に関する情報交換、大災害からの復旧・復興等について議論や勉強会を重ねることにより、次のような成果につなげ、それを社会と広く共有していくことを目ざしました。

- ・復興を支援・推進するプログラムやネットワークづくり
- ・被災直後の避難支援、避難生活の支援、復旧、復興等の活動モデルづくり
- ・日本発グローバルリーダー像とその育成プログラムづくり

2015年度は、「復興リーダー会議」Webサイトを開設し、3年間にわたる活動の成果としてまとめられた12件の提言やアクションプラン、実務と教養の両面から講演をお願いした14名の講師の講演記録を掲載し、社会と共有しました。

今後は、シンポジウムやWebサイトを活用して、災害発生時の対応に関する事例やノウハウを蓄積し、社会との共有を進めます。また、Webサイトをより多くの言語に翻訳し、国内外で知識を共有していきます(<http://f-leaders.gsec.keio.ac.jp>)。



オランダ首相来日記念セミナー開催

11月10日、三田キャンパスにおいて、オランダ王国マーク・ルッテ首相の来日記念セミナー「高齢社会における財政の持続可能性一年金の将来像と民間セクターの役割」が開催されました。当日は、日本・オランダ両国の研究者、金融関係者4名による講演、テーマ別の意見交換セッション、パネルディスカッションが行われ、日本とオランダを中心とした金融関係の経営幹部、ファンドマネージャー、政府関係者、研究者らが登壇および参加し、多くの聴講者が来場しました。



施設利用に関する英国オリンピック委員会と日本オリンピック委員会・横浜市・川崎市・慶應義塾大学との覚書締結式～第32回オリンピック競技大会(2020東京)～が行われました。慶應義塾と英国オリンピック委員会は、東京2020オリンピック競技会期間中のトレーニングや、事前キャンプ地を日吉キャンパスにおいて実施することについて大枠を定める覚書が締結されました。競技種目や利用条件等の詳細は、第31回オリンピック競技大会(2016年・リオデジャネイロ)以降に決定する予定です。



2015年度の式典・周年事業

[大学部開設125年記念式典] 大学部は、1890(明治23)年に文学・理財・法律の3科を設置して発足し、2015年に開設125年を迎えました。本年度は各学部において、講演会や記念展示などの125年記念事業が行われたほか、10月24日には、三田演説館において、大学部開設125年記念式典・講演会が開催されました。参加者は熱心に講演に耳を傾け、活発な質疑応答も行われました。

[6月20日]文学部125年記念講演会・シンポジウム
[9月14日]大学部理財科創設125年記念講演会
[1月30日]法学部125年記念式典・講演会 等



米国科学技術担当大統領補佐官ジョン・P・ホルドレン氏 特別講演会開催

10月5日、矢上キャンパスにおいて、本学の学生および教職員を対象に、米国科学技術担当大統領補佐官 兼 大統領府科学技術政策局長のジョン・P・ホルドレン氏による特別講演会が開催されました。

講演会では、立見を含め350名を超える聴講者が集まる中、ホルドレン氏による「科学技術・イノベーション分野における日米の共通の課題と協力の可能性」と題したプレゼンテーションが行われました。



東京2020オリンピック競技会 英国オリンピック代表チームのキャンプ地に決定

2月8日、味の素ナショナルトレーニングセンター(東京都北区)にて、「事前トレーニングキャンプ等の

[湘南藤沢キャンパス(SFC)25周年記念式典] 10月10日、SFC25周年記念式典・イベントが秋祭りと融合して開催されました。式典では、25周年記念事業として取り組んでいる「未来創造塾事業」の第1期計画が紹介されました。未来創造塾とは、SFCのすべての学生が留学生や世界の研究者と対話し、学ぶことのできる滞在型教育・研究施設で、2015年度は第1期計画として学生も設計や建築に参加する「SBC(Student Build Campus)」プランが進行しました。

第1期計画の最初の施設となる、「滞在棟1」と

「DFF-W(Digital Fabrication Factory-Wood)」が3月に完成しました。床や壁などに木を多く使った開放感のある「滞在棟1」には、学生が手作りしたベッド等の家具が配置され、2016年春学期から試行期間として研修等への使用を開始し、秋学期から本格運用される予定です。「DFF-W」は、様々な素材によるものづくりのスペースとして教育研究に利用されます。

[ニューヨーク学院(高等部)創立25周年記念式典] 11月21日、同キャンパス体育館にて挙行され、来賓、生徒、保護者、教職員あわせて約800人が出席しました。式典では、ニューヨーク州ハリソン町長から、ハリソン町として2015年11月21日を「Keio Academy Day」とするハリソン町議会宣言が学院長に手渡されました。

[健康マネジメント研究科開設10周年記念シンポジウム] 8月22日、三田キャンパス北館ホールにおいて開催されました。当日は学生や卒業生、教職員を中心学内外から150人を超す参加者があり、基調講

演やパネルディスカッションなど、科学で健康を捉える盛りだくさんの内容に熱心に聞き入っていました。

[卒業51年以上塾員招待会] 5月23日、日吉記念館において開催されました。午前と午後の部をあわせておよそ4,220名が日吉キャンパスに集い、歓談の時を過ごしました。

施設の状況

個別事業(建物)の進捗状況は次のとおりです。

- 山中資料センター2号棟新築工事 11月竣工
- 大学病院1号館(新病院棟)建設工事
1期棟 8月竣工(2期棟工事2016年3月着工・2018年3月末竣工予定)
- 未来創造塾施設新築工事(5年計画第1期)
滞在棟1・DFF-W新築工事 2016年3月竣工



基本方針と大綱を以下のように定めました。

(基本方針)

- I 教育・研究・医療について、引き続きその質の向上を図ること
- II 教育・研究・医療の各側面において、社会の構造変化(国際化、少子高齢化、IT化、地球環境の変化など)に応じ、「実学(サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高めるべく、さらなる貢献ができるよう義塾のあり方を検討し、必要と考えられる変革を進めること
- III 以上の前提として、義塾財政をさらに改善すること

(大綱)

- (A) 国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めること
- (B) 世界の学界をリードし、国際的な研究貢献を一層高めるため、海外から優秀な研究者を積極的に受け入れ、研究体制のさらなる充実・強化を進めること
- (C) 大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目指すこと
- (D) 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保のため、施設の改修と建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実に努めること。また、学生、生徒、教職員等の健康の増進を図ること
- (E) 教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実を図ること。そうした内外の連携を可能とする塾内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図ること
- (F) 教育・研究・医療の成果を広く世界に還元し、国際的な貢献を一層高めるために、必要な体制を整備すること
- (G) 東日本大震災後の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて日本の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努めること

財務の概要

■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すことになります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法その性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で、「設立」「管理」「解散」、および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるよう必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)

四 採用する会計処理の原則および手続ならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様的一般原則があり、基本的に同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「單一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされております。

計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更しています。従来の「資金収支計算書」「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」「教育活動外収支」(両者をあわせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」、②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」、③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。さらに、キャッシュ・フロー計算書が貸借対照表、損益計算書に統く第3の財務諸表という位置付けで、2000年3月期から開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較を紹介します。

1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出しができる預貯金をいう)の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等

活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかなどを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字（収入超過）を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行ふものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時の収支である「特別収支」に収支が三区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金（後述参照）に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。なお、近年義務の目標値としてまいりました「帰属収支差額」は、「基本金組入前当年度収支差額」として新たに表示されることとなりましたが、目標値としての意義に変更ではなく、内容も同一のものです。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が永続するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもつてするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなつた場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

4. 基本金と資本金

学校法人の基本金は、教育研究を行う上で必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付した財産の額とされています。

5. 新たな財務分析について

以下に文部科学省が説明会で披露した分析を紹介いたします。

(1) 活動区分資金収支計算書を使った新たな財務分析

- ① 教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ② 施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③ その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せているかが重要です。

財務分析の視点例

区分	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-（小）	-	-（小）
その他の活動	+（小）、-	+、-（小）	+、-

(2) 事業活動収支計算書を使った新たな財務分析

- ① 教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ② 教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③ 経常収支（①+②）：経常的な収支バランスを見ます。
- ④ 特別収支：資産売却や処分等の臨時の収支を見ます。
- ⑤ 基本金組入前当年度収支差額（③+④）
: 毎年度の収支バランスを見ます。（これまでの帰属収支差額）
- ⑥ 基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦ 当年度収支差額
⑧ 前年度繰越収支差額
⑨ 翌年度繰越収支差額
: 長期の収支バランスを見ます。（これまでの消費収支差額）

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動外収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動外収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時の要素によるものであるかもわかります。

財務分析の視点例

区分	通常 A	通常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

収入の部	2015年度予算額	2015年度決算額	差 異
① 学生生徒等納付金収入	54,210,806	53,357,413	853,393
② 手数料収入	2,220,348	2,278,901	△ 58,553
③ 寄付金収入	5,256,280	8,054,698	△ 2,798,418
④ 補助金収入	13,977,345	13,962,314	15,031
資産売却収入	28,503,630	36,116,245	△ 7,612,615
⑤ 付随事業・収益事業収入	8,142,054	13,171,631	△ 5,029,577
⑥ 医療収入	55,145,077	55,460,057	△ 314,980
⑦ 受取利息・配当金収入	2,914,269	3,167,991	△ 253,722
⑧ 雑収入	4,343,871	4,497,358	△ 153,487
借入金等収入	10,270,550	5,485,850	4,784,700
前受金収入	12,429,455	12,988,548	△ 559,093
その他の収入	22,656,095	21,091,431	1,564,664
⑨ 資金収入調整勘定	△ 24,808,006	△ 27,267,676	2,459,670
前年度繰越支払資金	25,997,729	27,206,054	
収入の部合計	221,259,503	229,570,815	△ 8,311,312

[単位:千円]

支出の部	2015年度予算額	2015年度決算額	差 異
⑩ 人件費支出	67,409,128	66,996,219	412,909
⑪ 教育研究経費支出	58,388,779	59,869,654	△ 1,480,875
⑫ 管理経費支出	3,574,209	4,334,917	△ 760,708
借入金等利息支出	147,882	126,003	21,879
借入金等返済支出	11,315,990	6,319,980	4,996,010
⑬ 施設関係支出	5,435,678	3,557,081	1,878,597
⑭ 設備関係支出	9,215,826	8,516,634	699,192
資産運用支出	38,324,323	54,561,318	△ 16,236,995
その他の支出	15,133,179	12,918,583	2,214,596
予備費	400,000		400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 16,498,872	△ 12,748,455	△ 3,750,417
翌年度繰越支払資金	28,413,381	25,118,880	3,294,501
支出の部合計	221,259,503	229,570,815	△ 8,311,312

[単位:千円]

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
横浜初等部の学年進行分やスライド制による改定などにより53,357百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は2,222百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入は7,753百万円、一般寄付金収入は302百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,341百万円、特別補助904百万円、合計8,245百万円となりました。その他の主な補助金は、文部科学省研究拠点形成費等補助金805百万円、医療研究開発推進事業費補助金706百万円、国際化拠点整備事業費補助金418百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
補助活動収入255百万円、附属事業収入982百万円、受託事業収入11,701百万円、収益事業収入233百万円となりました。
- ⑥ 医療収入
入院収入27,554百万円、外来収入26,553百万円、その他の医療収入1,353百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入
第3号基本金引当特定資産運用収入1,322百万円、その他の受取利息・配当金収入1,846百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料収入871百万円、私立大学退職金財団交付金収入898百万円、研究関連収入826百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金14,444百万円、前期末未収金12,823百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出
教員人件費は34,885百万円、職員人件費は26,196百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
59,870百万円のうち医療経費支出は、24,406百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
4,335百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
主な工事関係は、信濃町キャンパス新病院棟新築工事4,105百万円、矢上キャンパス構内斜面安全対策工事90百万円などです。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は7,862百万円、管理用機器備品支出は44百万円、図書支出は597百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金11,713百万円、前期末未払金998百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	148,640,596
教育活動資金支出計	131,186,170
差引	17,454,426
調整勘定等	△ 2,997,229
教育活動資金収支差額	14,457,197
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	4,036,963
施設整備等活動資金支出計	14,820,777
差引	△ 10,783,814
調整勘定等	1,094,523
施設整備等活動資金収支差額	△ 9,689,291
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	4,767,906
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	50,952,009
その他の活動資金支出計	58,298,998
差引	△ 7,346,990
調整勘定等	491,910
その他の活動資金収支差額	△ 6,855,079
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 2,087,173
前年度繰越支払資金	27,206,054
翌年度繰越支払資金	25,118,880

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

科 目		2015年度予算額	2015年度決算額	差 異
事業活動収支				
事業活動収入の部				
■ 学生生徒等納付金	54,210,806	53,357,413	853,393	
■ 手数料	2,220,348	2,278,901	△ 58,553	
■ 寄付金	2,745,780	6,419,522	△ 3,673,742	
■ 経常費等補助金	13,750,554	13,714,573	35,981	
■ 付随事業収入	7,889,157	12,938,679	△ 5,049,522	
■ 医療収入	55,145,077	55,460,057	△ 314,980	
■ 雑収入	4,343,871	4,471,451	△ 127,580	
教育活動収入計	140,305,593	148,640,596	△ 8,335,003	
事業活動支出の部				
① ■ 人件費	67,780,526	67,599,191	181,335	
② ■ 教育研究経費	69,189,708	70,446,266	△ 1,256,558	
② ■ 管理経費	3,796,029	4,642,318	△ 846,289	
■ 徴収不能額等	61,855	48,745	13,110	
教育活動支出計	140,828,118	142,736,520	△ 1,908,402	
教育活動収支差額	△ 522,525	5,904,076	△ 6,426,601	
教育活動外収支				
事業活動収入の部				
受取利息・配当金	2,914,269	3,167,991	△ 253,722	
その他の教育活動外収入	252,897	232,951	19,946	
■ 教育活動外収入計	3,167,166	3,400,942	△ 233,776	
事業活動支出の部				
借入金等利息	147,882	126,003	21,879	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
■ 教育活動外支出計	147,882	126,003	21,879	
教育活動外収支差額	3,019,284	3,274,939	△ 255,655	
経常収支差額	2,496,759	9,179,016	△ 6,682,257	
特別収支				
事業活動収入の部				
資産売却差額	0	0	0	
③ その他の特別収入	3,693,853	2,478,929	1,214,924	
■ 特別収入計	3,693,853	2,478,929	1,214,924	
事業活動支出の部				
④ 資産処分差額	0	726,138	△ 726,138	
その他の特別支出	0	14,621	△ 14,621	
■ 特別支出計	0	740,759	△ 740,759	
特別収支差額	3,693,853	1,738,171	1,955,682	
予備費	400,000		400,000	
基本金組入前当年度収支差額	5,790,612	10,917,187	△ 5,126,575	
■ 基本金組入額合計 ⑤	△ 10,660,625	△ 14,491,528	3,830,903	
当年度収支差額	△ 4,870,013	△ 3,574,342	△ 1,295,671	
前年度繰越収支差額	△ 136,537,980	△ 136,537,980	0	
翌年度繰越収支差額	△ 141,407,993	△ 140,112,321	△ 1,295,671	
(参考)				
事業活動収入計	147,166,612	154,520,467	△ 7,353,855	
事業活動支出計	141,376,000	143,603,281	△ 2,227,281	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

① 人件費

人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,326百万円、年金引当金繰入額は3,045百万円となりました。

② 教育研究経費および管理経費

教育研究経費のうち減価償却額は10,655百万円、管理経費のうち減価償却額は322百万円となりました。

③ その他の特別収入

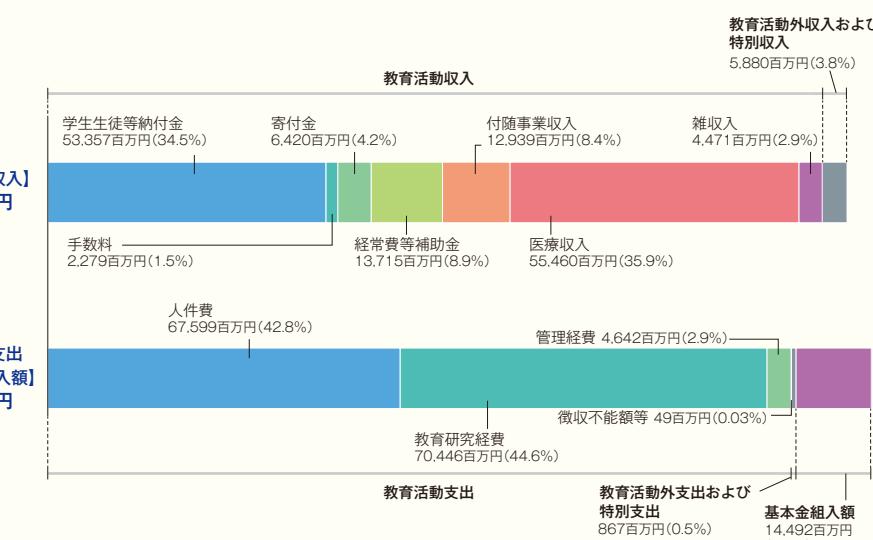
その他の特別収入のうち、施設整備寄付金は1,635百万円、現物寄付は570百万円、施設設備補助金は248百万円となりました。

④ 資産処分差額

資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は726百万円となりました。また、期末保有有価証券評価損は0円となりました。

⑤ 基本金組入額合計

基本金組入額の内訳は、第1号基本金(施設設備、図書など固定資産の取得価額)が5,717百万円、第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した資産)が1,647百万円、第2号基本金から第1号基本金への振替が2,153百万円、第3号基本金(基金として運用する資産)が9,262百万円となりました。



科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	359,309,297	347,946,072	11,363,225
有形固定資産	221,767,440	220,792,835	974,605
土地	37,608,815	37,410,254	198,561
建物	104,522,555	103,533,057	989,498
構築物	3,322,918	3,571,227	△ 248,310
教育研究用機器備品	32,853,784	30,327,871	2,525,913
管理用機器備品	423,408	504,714	△ 81,306
図書	42,648,747	42,444,951	203,796
車両	27,587	24,566	3,021
建設仮勘定	359,624	2,976,195	△ 2,616,570
特定資産	131,152,809	120,627,241	10,525,568
第2号基本金引当特定資産	11,832,047	12,337,553	△ 505,506
第3号基本金引当特定資産	63,600,473	54,338,771	9,261,702
退職給与引当特定資産	27,238,990	26,906,898	332,092
年金引当特定資産	21,078,368	20,807,488	270,880
学校債用特定資産	4,302,930	4,236,530	66,400
新病院棟建設積立金	3,100,000	2,000,000	1,100,000
その他の固定資産	6,389,048	6,525,996	△ 136,948
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	71,531	53,994	17,538
敷金・保証金	43,218	21,798	21,420
ソフトウェア	83,145	157,474	△ 74,328
収益事業元入金	5,692,149	5,692,149	0
長期貸付金	428,694	530,272	△ 101,578
流動資産	41,560,496	42,270,143	△ 709,647
現金預金	25,118,880	27,206,054	△ 2,087,173
未収入金	14,453,202	13,086,615	1,366,587
貯蔵品	903,749	826,758	76,992
修学旅行費預り資産	104,662	100,977	3,685
その他	980,001	1,049,739	△ 69,738
資産の部合計	400,869,792	390,216,215	10,653,577
固定負債	68,826,766	68,953,203	△ 126,437
長期借入金	4,549,710	5,450,240	△ 900,530
学校債	3,027,680	2,821,070	206,610
長期未払金	1,230,588	1,266,076	△ 35,488
退職給与引当金	38,940,420	38,608,328	332,092
年金引当金	21,078,368	20,807,488	270,880
流動負債	29,409,044	29,546,216	△ 137,172
短期借入金	900,530	900,530	0
1年以内償還予定学校債	1,275,250	1,415,460	△ 140,210
未払金	11,748,589	11,928,828	△ 180,239
前受金	12,988,548	12,823,474	165,074
預り金	2,391,465	2,376,947	14,517
修学旅行費預り金	104,662	100,977	3,685
負債の部合計	98,235,810	98,499,419	△ 263,609
基本金	442,746,304	428,254,776	14,491,528
第1号基本金	357,317,783	351,600,451	5,717,331
第2号基本金	11,832,047	12,337,553	△ 505,506
第3号基本金	63,600,473	54,338,771	9,261,702
第4号基本金	9,996,000	9,978,000	18,000
繰越収支差額	△ 140,112,321	△ 136,537,980	△ 3,574,342
翌年度繰越収支差額	△ 140,112,321	△ 136,537,980	△ 3,574,342
純資産の部合計	302,633,982	291,716,796	10,917,187
負債及び純資産の部合計	400,869,792	390,216,215	10,653,577

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります

※ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で本年度除却した固定資産が減少要因です。

特定資産の増加等により資産の部合計が10,654百万円増加し、借入金の減少等により負債の部が264百万円減少し、差し引き

ア) 基本金明細表

事 項		要組入高	組入高	未組入高
第1号基本金	前期繰越高	360,198,451,676	351,600,451,383	8,598,000,293
	当期組入高			
	1. 土地	198,561,481	412,361,481	△ 213,800,000
	2. 建物	939,084,921	1,431,626,031	△ 492,541,110
	3. 構築物	63,105,018	△ 77,996,362	141,101,380
	4. 教育研究用機器備品	4,144,096,896	3,738,380,118	405,716,778
	5. 管理用機器備品	△ 65,926,246	△ 36,100,403	△ 29,825,843
	6. 図書	203,796,261	158,737,858	45,058,403
	7. 車両	9,687,128	6,987,128	2,700,000
	8. 建設仮勘定	166,061,850	67,835,850	98,226,000
	9. 施設利用権	17,537,536	17,537,536	0
	10. 敷金・保証金	21,420,000	21,420,000	0
	11. ソフトウェア	△ 23,457,761	△ 23,457,761	0
	計	5,673,967,084	5,717,331,476	△ 43,364,392
第2号基本金	当期末残高	365,872,418,760	357,317,782,859	8,554,635,901
	前期繰越高	—	12,337,552,914	—
	当期組入高			
	信濃町新病院棟建設資金	—	1,313,583,274	—
	高等学校開設70周年事業資金	—	223,378,549	—
	幼稚舎150周年記念事業資金	—	110,100,000	—
	第1号基本金への振替	—	△ 2,152,567,382	—
	計	—	△ 505,505,559	—
	当期末残高	—	11,832,047,355	—
	前期繰越高	—	54,338,771,241	—
第3号基本金	当期組入高			
	奨学基金	—	4,022,262,674	—
	石井・石橋基金	—	3,546,563,999	—
	スーパークリーパー大学創成支援事業基金(仮称)	—	1,200,000,000	—
	慶應義塾維持会基金その他	—	492,875,582	—
	計	—	9,261,702,255	—
	当期末残高	—	63,600,473,496	—
	前期繰越高	9,978,000,000	9,978,000,000	0
第4号基本金	当期組入高	18,000,000	18,000,000	0
	当期末残高	9,996,000,000	9,996,000,000	0
	前期繰越高	—	428,254,775,538	8,598,000,293
合計	当期組入高	—	14,491,528,172	△ 43,364,392
	当期末残高	—	442,746,303,710	8,554,635,901

1) 第3号基本金内訳

名 称	金 額	名 称	金 額
福澤諭吉記念学事振興基金	1,843,700,976	理工学部・理工学研究科同窓会研究教育奨励基金	81,060,832
小泉信三記念学事振興基金	1,436,150,247	バキット奨学基金	51,679,724
獎学基金	10,963,614,020	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	410,830,000
石井・石橋基金	11,774,408,674	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	280,356,636
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	JR東日本寄附講座基金	101,353,112
2000年記念教育基金	1,614,594,856	森泰吉郎記念教育振興基金	1,572,379,112
山岡憲一記念外国人留学生助成基金	786,025,218	森泰吉郎記念研究振興基金	1,567,947,584
慶應義塾維持会基金	3,724,392,026	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
慶應義塾学術出版基金	137,124,532	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	307,417,985
慶應義塾創立150年記念未来先導基金	3,603,579,983	経営管理研究科KBSチャニアシップ基金	1,610,137,543
スーパークリーナー大学創成支援事業基金（仮称）	2,400,000,000	KBS基金	120,690,516
国際連携推進基金	683,094,013	薬学部奨学基金	147,723,859
松永記念文化財研究基金	110,876,249	一貫教育校教育奨励基金	344,151,879
山本敏夫記念文学部基金	43,514,250	一貫教育校国際交流基金	133,468,370
文学部アート・マネジメント講座DNP基金	50,963,852	宮田・渡部語力充実基金	396,075,260
経済学部研究教育基金	669,239,473	横浜初等部教育充実基金	509,927,553
商学部・商学研究科研究教育基金	138,060,575	遠山記念音楽研究基金	81,768,125
商学研究科商学チャニアシップ基金	669,063,684	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	155,264,593
坂口光洋記念医学振興基金	7,834,554,183	センチュリー文化財団赤尾記念研究基金	101,023,285
医学高度化基金	473,063,771	TTCK基金	3,513,000,000
総合医学教育奨励基金	602,176,168	服部禮次郎記念基金	100,070,852
理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	599,064,600	合 計	63,600,473,496

[貸借対照表注記事項]

① 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金及び未収入金の徴収不能、並びに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額の他、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合支給額39,571,227,900円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、財政計算に基づく責任準備金の増加額を毎期計上している。なお、平成3年4月1日現在の過去勤務債務及びその後の過去勤務債務発生額については償却を行っておらず、当該未償却残高は36,953,000,000円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(薬品・診療材料)については先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨・外貨建短期金銭債権等及び決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

② 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

③ 減価償却額の累計額の合計額 143,558,236,788円

④ 徴収不能引当金の合計額 368,000,000円

内訳 長期貸付金より控除額 110,000,000円

特定目的引当資産より控除額 13,000,000円

未収入金より控除額 245,000,000円

⑤ 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,008,574円

⑥ 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

8,554,635,901円

⑦ 当該会計年度の末において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

⑧ その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(平成28年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 △ 1,754,051,791円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應学術事業会

事業内容: 清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成及び管理、研究の受入審査及び管理業務の委託、企業診断・投資計画及び経営一般に関するコンサルティング

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容: 出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版及び供給ならびに学事事務受託

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額	1,301,001,336円
② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額	38,222,613円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	481,042,800円	235,176,480円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中

平成28年5月16日

慶應義塾 評議員会 御中

慶應義塾

監事 関谷 巍 ㊞

監事 中瀬 雅通 ㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	50,612	51,181	52,049	52,794	53,357
手数料収入	2,165	2,187	2,170	2,191	2,279
寄付金収入	4,883	3,985	10,817	7,803	8,055
補助金収入	19,012	17,659	16,247	14,357	13,962
資産売却収入	26,702	29,979	38,044	34,643	36,116
付随事業・収益事業収入(2014年度まで事業収入)	7,842	8,230	8,561	9,806	13,172
医療収入	48,364	49,404	51,072	52,604	55,460
受取利息・配当金収入	1,970	2,745	4,669	5,227	3,168
雑収入	5,058	4,812	4,892	4,743	4,497
借入金等収入	10,243	9,536	10,289	7,327	5,486
前受金収入	12,472	13,001	12,501	12,823	12,989
その他の収入	22,139	26,157	21,470	18,289	21,091
資金収入調整勘定	△ 26,865	△ 27,167	△ 25,380	△ 25,491	△ 27,268
前年度繰越支払資金	14,747	13,172	18,341	25,938	27,206
収入の部合計	199,344	204,881	225,742	223,054	229,571
支出の部					
人件費支出	66,754	66,630	66,589	66,350	66,996
教育研究経費支出	53,754	52,987	55,892	55,919	59,870
管理経費支出	3,492	3,658	3,156	3,677	4,335
借入金等利息支出	261	224	191	153	126
借入金等返済支出	13,310	11,318	11,549	8,363	6,320
施設関係支出	5,608	5,499	3,780	4,663	3,557
設備関係支出	6,860	7,900	7,141	4,756	8,517
資産運用支出	35,638	38,209	50,934	50,566	54,561
その他の支出	15,538	14,479	14,691	14,070	12,919
資金支出調整勘定	△ 15,043	△ 14,363	△ 14,119	△ 12,669	△ 12,748
翌年度繰越支払資金	13,172	18,341	25,938	27,206	25,119
支出の部合計	199,344	204,881	225,742	223,054	229,571

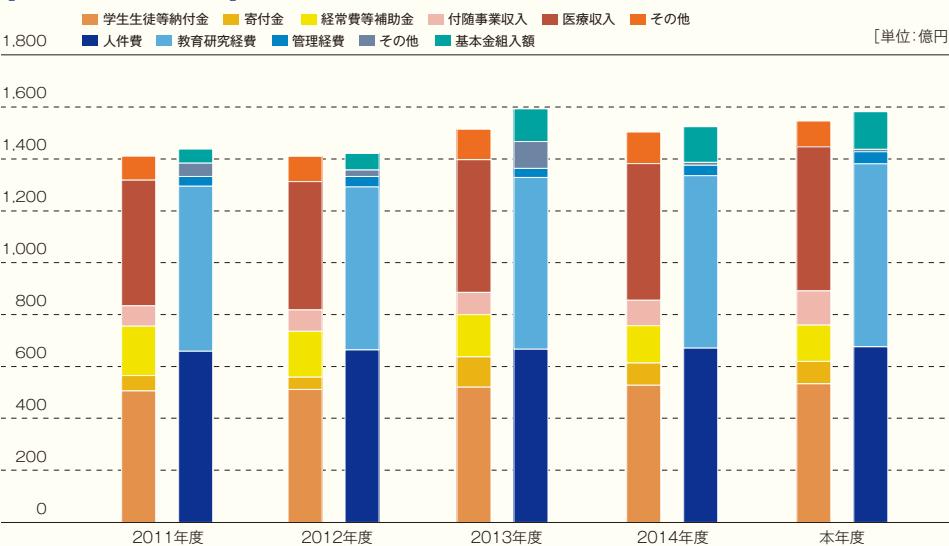
イ) 事業活動収支計算書

科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	50,612	51,181	52,049	52,794	53,357
手数料	2,165	2,187	2,170	2,191	2,279
寄付金*	4,883	3,985	10,817	7,803	8,420
経常費等補助金**	19,012	17,659	16,247	14,357	13,715
付随事業収入	7,509	7,922	8,343	9,602	12,939
医療収入	48,364	49,404	51,072	52,604	55,460
雑収入	5,058	4,812	4,892	4,743	4,471
教育活動収入計	137,603	137,150	145,590	144,094	148,641
事業活動支出の部					
人件費	65,878	66,392	66,659	67,083	67,599
教育研究経費	63,533	62,751	66,127	66,388	70,446
管理経費	3,755	4,024	3,484	4,007	4,642
徴収不能額等	73	57	72	3	49
教育活動支出計	133,239	133,224	136,343	137,481	142,737
教育活動収支差額	4,364	3,927	9,247	6,613	5,904
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	1,970	2,745	4,669	5,227	3,168
その他の教育活動外収入	333	308	218	204	233
教育活動外収入計	2,303	3,053	4,887	5,431	3,401
事業活動支出の部					
借入金等利息	261	224	191	153	126
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	261	224	191	153	126
教育活動外収支差額	2,042	2,829	4,696	5,278	3,275
経常収支差額	6,406	6,756	13,942	11,891	9,179
事業活動収入の部					
資産売却差額	41	0	0	0	0
その他の特別収入***	1,034	734	870	756	2,479
特別収入計	1,075	734	870	756	2,479
事業活動支出の部					
資産処分差額	3,613	1,029	718	965	726
その他の特別支出	1,171	1,170	9,360	0	15
特別支出計	4,785	2,199	10,078	965	741
特別収支差額	△ 3,710	△ 1,465	△ 9,208	△ 209	1,738
基本金組入前当年度収支差額	2,696	5,290	4,735	11,682	10,917
基本金組入額合計	△ 5,439	△ 6,375	△ 12,590	△ 13,727	△ 14,492
当年度収支差額	△ 2,743	△ 1,084	△ 7,855	△ 2,045	△ 3,574
前年度繰越収支差額	△ 122,810	△ 125,553	△ 126,637	△ 134,492	△ 136,538
翌年度繰越収支差額	△ 125,553	△ 126,637	△ 134,492	△ 136,538	△ 140,112
(参考)					
事業活動収入計	140,980	140,937	151,346	150,280	154,520
事業活動支出計	138,284	135,647	146,612	138,599	143,603

*2011~2014年度は施設設備寄付金を含む。 **2011~2014年度は施設設備補助金を含む。 ***2011~2014年度は現物寄付のみ。

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【事業活動収支の推移】

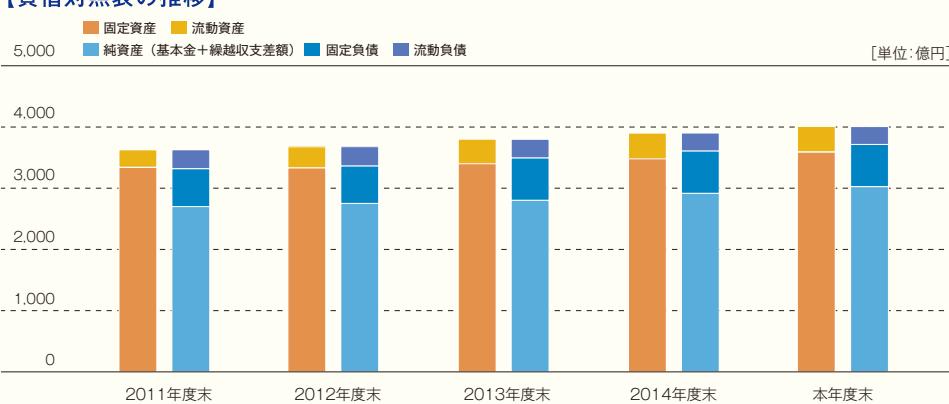


②貸借対照表

	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	本年度末
資産の部					
固定資産	334,082	333,286	339,974	347,946	359,309
流動資産	28,644	34,493	39,899	42,270	41,560
資産の部合計	362,726	367,780	379,873	390,216	400,870
負債の部					
固定負債	61,738	61,034	69,450	68,953	68,827
流動負債	30,979	31,446	30,387	29,546	29,409
負債の部合計	92,716	92,479	99,838	98,499	98,236
純資産の部					
基本金	395,563	401,938	414,527	428,255	442,746
繰越収支差額	△ 125,553	△ 126,637	△ 134,492	△ 136,538	△ 140,112
純資産の部合計	270,010	275,300	280,035	291,717	302,634
負債及び純資産の部合計	362,726	367,780	379,873	390,216	400,870

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



【事業活動収支計算書関係比率】

比率名	算式	評価*	[単位:%]					
			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金)	~	55.3	56.4	52.4	54.5	55.2	51.4
	経常収入(医療収入除く)							
寄付金比率	寄付金	△	4.2	3.3	7.7	5.7	5.6	3.1
	事業活動収入							
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	△					4.2	—
	経常収入							
補助金比率	補助金	△	13.5	12.5	10.7	9.6	9.0	10.0
	事業活動収入							
経常補助金比率	教育活動収支の補助金	△					9.0	—
	経常収入							
基本金組入率	基本金組入額	△	3.9	4.5	8.3	9.1	9.4	11.7
	事業活動収入							
人件費比率	人件費	▼	47.1	47.4	44.3	44.9	44.5	48.3
	経常収入							
人件費依存率	人件費	▼	66.6	66.0	64.6	63.6	62.1	94.0
	学納金(医療収入含む)							
教育研究経費比率	教育研究経費	△	45.4	44.8	43.9	44.4	46.3	36.4
	経常収入							
管理経費比率	管理経費	▼	2.7	2.9	2.3	2.7	3.1	7.3
	経常収入							
借入金等利息比率	借入金等利息	▼	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
	経常収入							
減価償却額比率	減価償却額	~					7.7	—
	経常支出							
基本金組入後収支比率	事業活動支出ー基本金組入額	▼	102.0	100.8	105.7	101.5	102.6	106.0
	事業活動収入ー基本金組入額							
事業活動収支差額比率	基本金組入前年度収支差額	△	1.9	3.8	3.1	7.8	7.1	6.0
	事業活動収入							
経常収支差額比率	経常収支差額	△					6.0	—
	経常収入							
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△					4.0	—
	教育活動収入計							

【活動区分資金収支計算書関係比率】

比率名	算式	評価*	[単位:%]					
			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	△					9.7	—
	教育活動資金収入計							

【貸借対照表関係比率】

比率名	算式	評価*	[単位:%]					
			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	固定資産	▼	92.1	90.6	89.5	89.2	89.6	85.6
	総資産							
流動資産構成比率	流動資産	△	7.9	9.4	10.5	10.8	10.4	14.4
	総資産							
固定負債構成比率	固定負債	▼	17.0	16.6	18.3	17.7	17.2	8.7
	総負債+純資産							
流動負債構成比率	流動負債	▼	8.5	8.6	8.0	7.6	7.3	5.6
	総負債+純資産							
純資産構成比率	純資産	△	74.4	74.9	73.7	74.8	75.5	85.7
	総負債+純資産							
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△	-34.6	-34.4	-35.4	-35.0	-35.0	-16.6
	総負債+純資産							

比率名	算式	評価*		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	本年度	全国平均**
		固定資産	純資産						
固定比率	固定比率	▼	123.7	121.1	121.4	119.3	118.7	99.9	
固定長期適合率	固定長期適合率	▼	100.7	99.1	97.3	96.5	96.7	90.7	
流動比率	流動比率	△	92.5	109.7	131.3	143.1	141.3	255.0	
総負債比率	総負債比率	▼	25.6	25.1	26.3	25.2	24.5	14.3	
負債比率	負債比率	▼	34.3	33.6	35.7	33.8	32.5	16.7	
基本金比率	基本金比率	△	96.8	97.3	97.6	98.0	98.1	97.0	

* 評価：「△高い値が良い」 「▼低い値が良い」 「~どちらともいえない」

** 全国平均：2014年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。
「—」の比率は、算出方法の変更があった比率や新設の比率のためデータなし。

■ 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館および日吉協生館の一部は、私立学校法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらによる収益は、信濃町地区および日吉地区の教育研究活動に役立てられます。

1 貸借対照表

前年度末と比較して、現預金が増加したことにより流動資産が増加しました。未払金および預り金が増加したことにより、流動負債が増加しました。

2 損益計算書

テナントの入れ替えにより、営業収益が増加しました。協生館の学校会計と収益事業会計の按分率を見直したことにより営業費用が増加しました。これらにより学校会計繰入支出が減少しました。

貸借対照表

資産の部			負債・純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	3,176,383	2,998,278	178,105	負債	1,262,850	1,085,390	177,460
固定資産	3,778,616	3,779,261	△ 645	元入金	5,692,149	5,692,149	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,954,999	6,777,539	177,460	負債・純資産合計	6,954,999	6,777,539	177,460

貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2 減価償却累計額は、2,442,270,593円である。

損益計算書

科目	予算	決算	差異
営業収益	643,611	655,915	△12,304
営業費用	358,311	397,165	△38,854
営業利益	285,300	258,750	26,550
営業外収益	10,270	12,538	△2,268
経常利益	295,570	271,289	24,281
学校会計繰入支出	252,897	232,951	19,946
税引前当期純利益	42,673	38,337	4,336
法人税・住民税及び事業税	42,673	38,337	4,336
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳：土地賃貸料収入38百万円、建物賃貸料収入588百万円、共益費収入23百万円、駐車場収入8百万円

2 営業費用内訳：管理委託費82百万円、公租公課111百万円、減価償却費111百万円、修繕費51百万円、その他42百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

(平成28年3月31日現在)

I 資産総額	402,132,642,789円
内 基本財産	353,617,148,394円
運用財産	41,560,495,545円
収益事業用財産	6,954,998,850円
II 負債総額	99,498,660,309円
(収益事業分1,262,850,343円を含む)	
III 正味財産	302,633,982,480円
(収益事業分5,692,148,507円を含む)	

(注記)資産の評価基準は取得価額基準によっている。

(2) 建物

地 区	計 (m ²)	価 額 (円)
三田地区 合計	157,390.98	20,607,957,052
日吉地区 合計	203,449.87	25,674,606,126
中野地区 合計	731.69	133,972,166
大京町地区 合計	1,077.81	160,999,610
信濃町地区 合計	160,405.70	23,221,469,518
矢上地区 合計	79,887.33	10,945,226,428
湘南藤沢地区 合計	75,143.03	12,447,777,716
芝立地区 合計	21,328.86	4,648,477,636
浦和共立地区 合計	2,691.83	1,508,743
鶴岡地区 合計	6,820.46	1,212,205,494
高輪地区 合計	1,448.79	68,301,190
志木地区 合計	15,228.91	756,073,866
立科地区 合計	6,155.51	306,078,520
戸田地区 合計	1,468.71	11,984,778
館山地区 合計	1,290.42	2,054,544
吾妻地区 合計	163.80	259,033
三国地区 合計	173.03	5
赤倉地区 合計	735.34	2,095,893
山中地区 合計	5,640.08	810,796,910
江田地区 合計	15,296.16	3,337,038,049
宮城県地区 合計	36.42	5,282,733
賃貸ビル		
賃貸ビル 合計	0.00	59,006,543
リース資産		
リース資産 合計		109,382,400
全合計	756,564.73	104,522,554,953

[1] 資産

1 基本財産

(1) 土地

地 区	所在地 (登記表示)	計 (m ²)	価 額 (円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,169.52	187,527,520
中野地区	東京都中野区弥生町二丁目12-4ほか	252.55	474,648,400
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,621.47	2,174,320,818
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刈込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字檣原1659ほか	8,938.81	1,640,730
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,643.33	346,097,395
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,113,413.82	37,608,815,469

(3) 図書

種 別	冊 数 (冊)			価 額 (円)
	内国書	外国書	計	
図書	2,448,847	1,651,926	4,100,773	26,888,339,250
学術雑誌	746.792	961,186	1,707,978	15,760,408,090
合 計	3,195,639	2,613,112	5,808,751	42,648,747,340

(4) 教具・校具及び備品

名称 又は 種類	数 量 (点)	価 額 (円)
教育研究用機器備品	58,120	32,853,784,330
管理用機器備品	650	423,408,404
ソフトウェア	11	83,145,293
合 計	58,781	33,360,338,027

(5) 建設仮勘定・構築物・車両・電話加入権・施設利用権・敷金保証金

種 類	価額 又は 金額 (円)
建設仮勘定	359,624,100
構築物	3,322,917,725
車両	27,587,295
電話加入権	70,310,110
施設利用権	71,531,388
敷金・保証金	43,218,396
合 計	3,895,189,014

(6) 長期貸付金

種 類	金 額 (円)
長期貸付金	538,694,317
徴収不能引当金	△ 110,000,000
合 計	428,694,317

(7) 特定資産

種 類	金 額 (円)	各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券等によって運用されている。)	
		種 類	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	11,832,047,355	有価証券・株式	3,684,328,224
第3号基本金引当特定資産	63,600,473,496	有価証券・株式投資信託	24,932,819,156
特定目的引当特定資産	13,000,000	有価証券・公社債	70,670,004,562
徴収不能引当金	△ 13,000,000	出資金	1,896,141,982
退職給与引当特定資産	27,238,989,973	預金	29,982,515,350
年金引当特定資産	21,078,368,450	徴収不能引当金	△ 13,000,000
学校債運用特定資産	4,302,930,000	合 計	131,152,809,274
新病院棟建設積立金	3,100,000,000		
合 計	131,152,809,274		

2 運用財産

(1)現金 54,196,572円

(2)預金

内訳	金額(円)
当座預金	8,190,100
普通預金	52,789,882,922
定期預金	600,000,000
信託預金	6,036,370
振替貯金	1,643,089,844
計	55,047,199,236
基本財産(7)の資産分	△29,982,515,350

(3)未収入金

種類	金額(円)
医療未収入金他	14,698,202,455
徴収不能引当金	△245,000,000
計	14,453,202,455

(5)修学旅行費預り資産

区分	金額(円)
一貫教育校各校合計	104,662,064

(4)貯蔵品

種類	評価額(円)
医療関係消耗品及び事務用教材用消耗品等	903,749,157

(6)その他

種類	金額又は評価額(円)
仮払金(経過利子)	13,950,934
前払金(損害保険料他)	966,050,477

3 収益事業用財産

(1)事業用敷地

種別	所在地	面積(m ²)	価額(円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406

(2)事業用建物

種別	所在地	面積(m ²)	価額(円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,860,742,534
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,801.84	1,499,296,405

(3)事業用構築物

種別	所在地	価額(円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	609,808
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	11,570,319

(4)事業用その他固定資産

種別	価額(円)
備品(協生館)	17,209,521
一括償却資産(協生館)	1

(5)未収入金

種別	金額(円)
受取利息	1,565,892
協生館賃料収入等	6,260,218
計	7,826,110

(6)預金

預金種別	金額(円)
普通預金	2,767,889,026

(8)前払金

種別	金額(円)
火災保険料	667,720

[2]負債

1 固定負債

種類	金額(円)	使途	償還期限	担保
長期借入金	4,549,710,000			
1.日本私立学校振興・共済事業団	1,493,310,000	大学日吉第4校舎新築工事費	平成35年9月	土地(※)
2.市中金融機関	2,740,400,000	大学校舎新築費他	平成35年1月ほか	無
3.その他	316,000,000	同	平成35年3月ほか	無
学校債	3,027,680,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	38,940,419,983			
その他	23,104,069,881			
1.年金引当金	21,078,368,450			
2.長期未払金	1,230,587,583			
3.収益事業分(預り敷金)	795,113,848			
計	69,621,879,864			

※ 神奈川県横浜市港北区下田町一丁目 26,552.00m²

2 流動負債

種類	金額(円)	備考
短期借入金	900,530,000	長期借入金のうち1年内の返済分
未払金	12,180,252,081	各種諸経費未払分、収益事業分431,663,218円を含む
前受金	13,016,616,610	次年度学生生徒等納付金分他、収益事業分28,068,317円を含む
その他	3,779,381,754	
1.1年以内償還予定学校債	1,275,250,000	
2.預り金	2,399,469,690	所得税他、収益事業分8,004,960円を含む
3.修学旅行費預り金	104,662,064	
計	29,876,780,445	収益事業分467,736,495円を含む

[3]借用財産

(1)土地(借地)

種別	所在地(契約時地番表示)	計(m ²)
日吉地区(運動場敷地)	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区(高校)その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
藤沢地区(大学)校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
藤沢地区(中・高等部)運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,645.00
浦和共立地区運動場敷地他	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台600番ほか	14,793.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
山中地区合宿所敷地	山梨県南都留郡山中湖村平野字池畠2432番7	66.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合計		284,555.26

(2)建物(借家)

地区	区分	種別	計(m ²)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,822.35
		外国人留学生用宿舎	6,508.72
		事務室他	414.93
		研究室	5,648.69
		合宿所	172.24
日吉	大学	職員宿舎	57.00
		研究室	542.57
矢上	大学	研究室	375.86
信濃町	病院	看護師宿舎	6,836.91
		事務室	139.54
湘南藤沢	大学	外国人留学生用宿舎	63.18
		研究室	1,170.16
		外国人研究者用宿舎	137.90
鶴岡	中等部・高等部	研究室	2,284.31
	大学	学生宿舎	225.16
		研究者用宿舎	228.05
合計			26,627.57

学校法人会計基準(以下、基準という)では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、基準に従い部門ごとに区分して記載しています。

科 目	学校法人	大 学 計	一 貫 教 育 校 計
事業活動収入の部			
教育活動収支	学生生徒等納付金	0	45,283,221
	手数料	0	1,980,097
	寄付金*	184,835	5,917,662
	経常費等補助金**	5,284	11,662,033
	付随事業収入	0	12,397,682
	医療収入	0	0
	雑収入	114,467	3,832,523
教育活動収入計		304,586	81,073,217
事業活動支出の部			
教育活動外収支	人件費	915,069	42,914,931
	教育研究経費	0	33,498,697
	管理経費	1,657,091	1,798,931
	徴収不能額等	33,920	0
	教育活動支出計	2,606,080	78,212,559
	教育活動収支差額	△ 2,301,494	2,860,658
	教育活動外収入の部		
教育活動外収支	受取利息・配当金	1,849,965	1,180,816
	その他の教育活動外収入	0	232,951
	教育活動外収入計	1,849,965	1,413,767
事業活動支出の部			
特別収支	借入金等利息	13,847	79,937
	その他の教育活動外支出	0	0
	教育活動外支出計	13,847	79,937
	教育活動外収支差額	1,836,118	1,333,830
経常収支差額			
特別収支	△ 465,376	4,194,488	470,442
	事業活動収入の部		
	資産売却差額	0	0
	その他の特別収入***	1,119,374	903,640
特別収支	特別収入計	1,119,374	903,640
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	0	523,158
	その他の特別支出	146	14,293
特別収支	特別支出計	146	537,451
	特別収支差額	1,119,228	366,189
基本金組入前当年度収支差額		653,852	4,560,677
基本金組入額合計		△ 1,503,851	△ 11,287,779
当年度収支差額		△ 849,999	△ 6,727,102
(参考)			
事業活動収入計		3,273,924	83,390,624
事業活動支出計		2,620,072	78,829,947

*2013~2014年度は施設設備寄付金を含む。 **2013~2014年度は施設設備補助金を含む。 ***2013~2014年度は現物寄付のみ。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

また、文部科学省の通知により、大学の附属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、教育研究経費と管理経費に大学同様に区分して処理することとされています。

大学附属病院	総 額	2014年度	2013年度
0	53,357,413	52,794,483	52,049,465
0	2,278,901	2,190,794	2,170,070
17,716	6,419,522	7,802,774	10,816,636
423,301	13,714,573	14,357,211	16,246,510
534,597	12,938,679	9,602,005	8,343,121
55,460,057	55,460,057	52,604,177	51,071,945
488,216	4,471,451	4,742,623	4,891,755
56,923,888	148,640,596	144,094,068	145,589,500
16,950,887	67,599,191	67,083,247	66,659,439
33,934,823	70,446,266	66,388,134	66,127,185
1,099,112	4,642,318	4,006,652	3,484,380
14,825	48,745	2,581	71,779
51,999,647	142,736,520	137,480,614	136,342,783
4,924,241	5,904,076	6,613,454	9,246,717
55,220	3,167,991	5,226,773	4,668,756
0	232,951	203,931	218,154
55,220	3,400,942	5,430,704	4,886,910
0	126,003	153,060	191,255
0	0	0	0
0	126,003	153,060	191,255
55,220	3,274,939	5,277,644	4,695,655
4,979,461	9,179,016	11,891,098	13,942,372
0	0	0	0
42,713	2,478,929	755,604	869,908
42,713	2,478,929	755,604	869,908
174,057	726,138	964,855	717,735
0	14,621	0	9,360,000
174,057	740,759	964,855	10,077,735
△ 131,345	1,738,171	△ 209,251	△ 9,207,827
4,848,117	10,917,187	11,681,847	4,734,545
△ 1,093,216	△ 14,491,528	△ 13,727,342	△ 12,589,911
3,754,900	△ 3,574,342	△ 2,045,495	△ 7,855,366
57,021,821	154,520,467	150,280,377	151,346,318
52,173,704	143,603,281	138,598,530	146,611,773